

令和 8 年度

予 算 要 求 概 要

(一般会計)

令和 7 年 11 月
福 祉 局

目次

総括表	1
-----	---

(令和8年度 予算見積総括表)

福祉費	
福祉管理費	2
生活福祉費	6
子供・子育て支援費	21
高齢者施策推進費	52
障害者施策推進費	72
施設整備費	103

凡例

- ⑨ : 新規事業
- ⑩ : 国庫補助事業
- ⑪ : 国庫継ぎ足し事業
- ⑫ : 都単独事業

令和 8 年 度 予 算 見 積 総 括 表

区 分		8 年 度 見 積 額 (A)	7 年 度 当初予算額 (B)	増 (△) 減 (C) = (A) - (B)	増 減 率
歳 出		千円	千円	千円	%
	人件費・通勤手当等	25,400,062	25,791,470	△ 391,408	△ 1.5
	事業費 ※	1,259,847,958	1,185,526,530	74,321,428	6.3
	計	1,285,248,020	1,211,318,000	73,930,020	6.1
特 定 財 源	分担金及負担金	215,275	252,828	△ 37,553	△ 14.9
	使用料及手数料	12,953,665	12,864,675	88,990	0.7
	国庫支出金	72,837,505	64,878,970	7,958,535	12.3
	財産収入	508,071	513,208	△ 5,137	△ 1.0
	寄附金	500	500	0	0.0
	繰入金	50,774,373	126,773,378	△ 75,999,005	△ 59.9
	諸収入	8,953,846	7,943,787	1,010,059	12.7
	計	146,243,235	213,227,346	△ 66,984,111	△ 31.4
差引一般財源		1,139,004,785	998,090,654	140,914,131	14.1

※歳出のうち事業費には諸支出金を含む。

科 目			令和8年度	令和7年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
0	7	福 祉 費	1,285,098	1,211,168	73,930	
	0	1 福 祉 管 理 費	8,980	8,182	798	
		0 1 管 理 費	4,083	3,883	200	
			693	659	34	1 ④ 局管理事務費
			59	0	59	2 ④④ 「伝わる」広報の推進事業 福祉局の重要施策等に係る戦略的な広報展開の充実・強化のために、多岐にわたる広報手段を効果的に活用した「伝わる」広報の実施を推進する。
			79	52	27	3 ④ 福祉・保健医療分野におけるデジタル化の推進 都政のQOS向上に向け、福祉・保健医療の各分野における事務事業のデジタル化を推進するとともに、現場における自律的なDXの展開を目指す。
			69	81	△ 12	4 ④ 福祉・保健医療分野のデジタルプラットフォーム構築 福祉・保健医療の各分野で保有する事業所関連情報の一元的な管理を行う情報連携基盤を構築し、円滑な情報共有及び事業者による各種申請手続の事務負担軽減等を実現する。

科 目			令和8年度	令和7年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		38	38	38	0	5 ㊦ 福祉人材確保対策の推進 福祉関係団体等が参画する協議体において、福祉人材の確保・育成・定着に向けた取組の方向性や具体策を検討し、施策の推進に繋げるとともに、福祉人材の魅力を発信するムーブメントを創出する。
		24	16	16	8	6 ㊦ 災害時要配慮者対策の推進 区市町村の福祉保健・防災部門担当者等を対象とした研修会を実施するとともに、災害派遣福祉チーム(DWAT)及び災害福祉支援コーディネーターの設置等により東京都災害福祉広域支援ネットワークの取組を実施し、災害時における要配慮者対策を推進する。
		181	170	170	11	7 ㊦ 福祉避難所・福祉避難スペース整備促進等事業 区市町村における個別避難計画作成の取組を集中的に促進するため、要配慮者の避難先となる福祉避難所・福祉避難スペースの整備を進める区市町村を支援する。
		7	0	0	7	8 ㊦㊧ 小児緩和ケア等が必要な子供に関する調査 小児緩和ケア等が必要な子供やその家族について、生活実態やニーズ等を把握するための調査を実施する。

科 目			令和8年度	令和7年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			28	0	28	9 ⑨ TOKYO福祉キャスト育成事業 現場で活躍する福祉職員を「TOKYO福祉キャスト」として任命・育成し、キャストが自ら仕事の専門性や価値を発信することで、福祉の仕事の社会的評価を向上させる。
			15	0	15	10 ⑩ 福祉キャリア教育プログラムの実施 未来の東京を支える小・中学生に福祉の仕事について触れる機会を提供し、その大切さや意義について理解を促進し、次世代の福祉人材の確保に繋げる。
		03 指導監査費	727	521	206	
			11	8	3	1 ⑪ 社会福祉法人経営力強化事業 社会福祉法人制度の改正に適切に対応できるよう、法人の自主的な取組の促進を図るほか、重点的な指導を要する法人の早期発見・早期対応等に取り組む。
			552	349	203	2 ⑫ デジタル技術を活用した社会福祉施設等に対する指導検査の推進 指導検査に係る事業者及び行政双方の事務負担の軽減、利便性の向上を図るため、対面・書面による業務プロセスの効率化に向けてデジタル技術の効果的な活用に必要な環境の整備を推進する。また、区市町村が共同利用できる環境を整備する。

科 目			令和8年度	令和7年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			55	55	0	3 ④ 福祉サービス第三者評価システム 福祉サービス第三者評価システムの普及・定着を図るとともに、評価の信頼性を確保するための評価者の養成や、必要な評価手法の見直し・改定などを行う。

科 目			令和8年度	令和7年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
	02	生活福祉費	80,379	81,865	△ 1,486	
		01 管 理 費	6,214	6,143	71	
			4,166	4,166	0	1 ① 地域福祉推進区市町村包括補助事業 区市町村が地域の実情に応じて主体的に行う、地域福祉の推進に係る基盤の整備及びサービスの充実を支援することにより、都民の福祉の増進を図る。 ② 公共トイレへの介助用ベッド設置加速化事業
			25	96	△ 71	2 ① 生活保護標準準拠システム 国の示す標準仕様書に準拠した生活保護システムを活用し、業務の効率化を図る。
			178	28	150	3 ① システム導入による指導検査業務及び疑義照会処理の効率化 都が福祉事務所に対して実施している生活保護法施行事務監査及び福祉事務所からの疑義照会について、効率化を図るため業務システムの構築に向けた取組を進める。
			15	16	△ 1	4 ① 施設情報管理システム 保護施設等の情報管理システムの運用・保守等とともに、指導検査業務システム及び福祉・保健医療分野のプラットフォームと連携させ、情報の一元化、円滑な共有及び事業者等の利便性向上を図る。

科 目			令和8年度	令和7年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		6	6	6	0 5	⑤ 東京都被災者生活再建支援事業等 災害により住宅に著しい被害を受けた世帯や家財等に被害を受けた者等への支援を実施する区市町村に対して、都が補助等を行うことにより、被災者を支援する。
		02 旧 軍 人 等 事 務 援 護 費	293	286	7	
		130	130	98	32 1	① 軍歴・恩給システムにおける申請手続きのオンライン化 軍歴・恩給システムにおける申請手続きをオンライン化することにより、情報開示等の事務処理の効率化及び歴史公文書として適切な保存及び利用を図る。
		03 生 活 保 護 費	19,785	22,516	△ 2,731	
		18,551	18,551	21,277	△ 2,726 1	④ 生活保護費の負担 生活保護法に基づく生活保護費を負担する。 対象:居住地がないか、又は明らかでない被保護者等及び町村部

科 目			令和8年度	令和7年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		2	2	2	0 2	① 被保護者自立促進事業 生活保護を受けている世帯に対し、自立支援に要する経費の一部を支給し、その自立の促進を図る。 実施主体 都(町村部) ※区市については、地域福祉推進区市町村包括補助事業で実施
		12	11	11	1 3	② 被保護者就労準備支援事業 町村において、被保護者のうち就労に向けた多くの課題を抱える者に対し、就労支援にあわせ、就労意欲の喚起や一般就労に従事する準備としての日常生活習慣の改善等の支援を行う。
		8	9	9	△ 1 4	③ 被保護者健康管理支援事業 町村において、健診未受診や生活習慣病予防対象等の被保護者に対し、医療と生活の両面から健康管理支援を行う。
		6	6	6	0 5	④ 被保護者家計改善支援事業 町村において、家計に関する課題を抱える被保護者に対し、家計管理方法の提案や支援等を行うとともに、大学進学等を検討している高校生等のいる世帯に対し、進学に向けた費用についての相談や助言等を行う。

科 目			令和8年度	令和7年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			4	3	1 6	④ 被保護者地域居住支援事業 町村において、居住の安定を図るための支援が必要な被保護者に対し、入居に向けた支援や訪問等による見守り、社会参加に向けた支援を行う。
			8	8	0 7	④ 子どもの進路選択支援事業 町村において、生活保護を受けている子育て世帯に対し、訪問等により、学習・生活環境の改善、進路選択、奨学金の活用等に関する相談や助言等を行う。
		04 地域福祉推進費	4,375	4,078	297	
			18	18	0 1	④ 成年後見活用あんしん生活創造事業 成年後見制度の積極的な活用を図るため、区市町村における仕組みづくりを支援するとともに、制度の普及・定着のための取組を行う。
			908	899	9 2	④ 日常生活自立支援事業(地域福祉権利擁護事業) 認知症高齢者、知的障害者、精神障害者等の判断能力が十分でない者の福祉サービスの利用援助や日常的金銭管理等を支援する。 実施主体 社会福祉法人東京都社会福祉協議会 規 模 63か所

科 目			令和8年度	令和7年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		236		0	236	3 ⑧⑨ 単身高齢者等の総合相談支援事業 単身高齢者等が、元気なうちから将来の準備をできるよう、終活支援の総合相談窓口の設置や終活意識の醸成に係る普及啓発のほか、緊急入院時の手続き支援等を行う区市町村を支援する。
		24		20	4 4	④ 福祉のまちづくりの普及・推進 「福祉のまちづくり推進協議会」等を運営し、都民、事業者及び区市町村等と連携を図りながら施策を進めるとともに、福祉のまちづくりの普及・推進活動を行う。
		24		28	△ 4 5	⑤ 情報バリアフリーの普及推進 誰もが必要な情報をスムーズに入手できる情報バリアフリー環境の実現に向け、利用者の視点に立ったわかりやすい情報提供を行う。
		46		46	0 6	⑥ 心のバリアフリーの理解促進 共生社会の実現に向け、多くの人に心のバリアフリーの理解が広がり、その実践に繋がるよう、効果的な普及啓発を行う。
		54		64	△ 10 7	⑦ ユニバーサルコミュニケーション技術導入に係る推進事業 ユニバーサルコミュニケーションに係る最新のデジタル技術を活用し、区市町村における情報バリアフリーの取組を促進する。

科 目			令和8年度	令和7年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		32	0	0	32	8 ⑧ 情報バリアフリーの推進に向けた発信強化事業 障害者情報コミュニケーション条例の施行を踏まえつつ、デフリンピックのレガシーの継承・発展できるよう、特設サイトの開設等による普及啓発を実施し、情報面におけるバリアフリーを促進する。
		108	109	109	△ 1	9 ⑨ 地域福祉推進事業補助 区市町村が、地域の実情に応じて、創意と工夫により、地域の社会資源を有効に活用して柔軟に福祉サービスの事業を実施できるよう補助する。 実施主体 区市町村
		151	151	151	0	10 ⑩ 地域福祉振興事業補助 地域の民間団体等が実施する先駆的・開拓的・実験的な在宅福祉サービスに対して補助する。 実施主体 公益財団法人東京都福祉保健財団
		453	434	434	19	11 ⑪ 重層的支援体制整備事業 対象者の属性を問わない相談支援、多様な参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施することにより、地域住民の複合化・複雑化した支援ニーズに対応した包括的な支援体制を整備する区市町村に対して補助する。

科 目			令和8年度	令和7年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			20	19	1 12 ⑩	重層的支援体制整備促進事業 重層的支援体制整備事業について、自治体間の連携等により、地域に合った体制が構築されるよう支援する。
		05 福祉人材対策費	3,059	3,053	6	
			179	56	123 1 ⑪	介護員等養成研修事業者等指定・指導事務システム 社会福祉士、介護福祉士及び社会福祉主事の養成施設等の研修事業者及び研修事業の指定事務について、DX化による業務効率化を図る。

科 目			令和8年度	令和7年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		414		348	66	2 ⑥ 福祉人材センターの運営 社会福祉サービスに対する理解と関心を高め、福祉人材の育成や福祉分野への就業の援助を行うとともに、社会福祉事業従事者や経営者の相談に応じ、必要な援助を行う。 事業内容 福祉人材センターの管理・運営(多摩支所含む) 福祉の仕事就職フォーラム 民間就職支援アドバイザーによるキャリアカウンセリング 地域密着面接会 マッチング強化策 次世代の介護人材確保事業 人材定着・離職防止に向けた相談支援 事業所に対する研修実施支援 等
		75		57	18	3 ⑦ 東京都福祉人材情報バンクシステムによる情報発信 福祉職場に関心のある方に、東京都福祉人材情報バンクシステム「ふくむすび」への登録を促し、福祉事業者の職員募集や職場環境等に関する情報、都・区市町村の資格取得等に関する支援策、研修・イベント等の情報を提供する。
		98		43	55	4 ⑧ 福祉の仕事イメージアップキャンペーン事業 若年層はもとより、幅広い世代に対して福祉の魅力を発信する普及啓発キャンペーンを実施し、福祉・介護人材の確保を図る。

科 目			令和8年度	令和7年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		113		108	5 5	㊦ 働きやすい福祉・介護の職場宣言情報公表事業 働きやすさの指標となるガイドラインを踏まえた職場づくりに取り組み、「TOKYO働きやすい福祉の職場宣言」を行う事業所の情報を公表し、福祉人材の確保を図る。
		260		210	50 6	㊦ ふくしチャレンジ職場体験事業 職場体験からマッチング、就業、定着までを一貫して支援することにより、求職者と求人事業所双方のニーズに応え、未経験者等の福祉分野への入職・定着を促進する。
		35		35	0 7	㊦ マーケティングツールを活用した情報発信 東京都の進める福祉人材確保施策に係る情報発信を強化し、新たな福祉人材の掘り起しを進めるため、マーケティングツールを活用した効率的かつ効果的な広報を実施する。
		107		189	△ 82 8	㊦ 潜在有資格者就労促進事業 潜在有資格者の復職等に向けた相談に応じるほか必要な支援を行うことにより、福祉の人材確保を行う。
		1,395		1,443	△ 48 9	㊦ 民生・児童委員活動の推進 地域住民の身近な相談役として、行政と地域を結び付ける役割を担う民生・児童委員の活動を支援することにより、地域での自立した暮らしを支え、地域における社会福祉の増進を図る。 民生・児童委員、主任児童委員定数 10,311人

科 目			令和8年度	令和7年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			317	368	△ 51	10 ④ 民生・児童委員活動デジタル活用特別整備支援事業 地域の民生・児童委員の活動内容に応じた、デジタル活用環境の整備を支援する。
		06 生活支援費	10,651	10,452	199	
			1,899	1,754	145	1 ④ 自立支援センター事業 路上生活者が就労自立し、地域で安定した生活を営むことができるようにするため、都区共同で自立支援センターを運営する。 規模 5か所 定員 310名
			119	99	20	2 ④ 巡回相談事業 都区共同で路上生活者に対する巡回相談や自立支援センターの退所者に対する訪問による相談助言等を行い、その自立を支援する。
			136	127	9	3 ④ 支援付地域生活移行事業 路上生活が長期化・高齢化した者に対し、都区共同で本人の状況に応じた適切な福祉施策につなぐ支援を行う。

科 目			令和8年度	令和7年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		111		108	3 4	⑥ 新生活サポート事業 生活の再生や自立に意欲のある者に対し、生活相談を行うとともに、必要に応じて資金を貸し付けることにより支援する。 (1) 多重債務者生活再生事業 生活再生への意欲があるにもかかわらず、多重債務で生活困難な状況にある者に対して、相談を行う体制を整備するとともに、必要に応じて資金を貸し付ける。 (2) 自立生活スタート支援事業 児童養護施設入所者など、社会的養護の下にある者に対して、就職や進学の際に必要な資金の貸付及び相談援助を行う。
		392		384	8 5	⑥ ひきこもりに係る支援事業 ひきこもりの状態にある者やその家族に対する相談窓口の設置や早期のニーズ把握・早期支援に繋げるための普及啓発を行うとともに、身近な地域において切れ目のない支援体制が整備されるよう区市町村を支援する。
		1,807		1,817	△ 10 6	⑥ 住居喪失不安定就労者・離職者等サポート事業 都内に拠点相談所を設置し、インターネットカフェなどでの生活を余儀なくされる低所得者等に対して、生活・住居・就労相談等を実施するとともに、区市等の自立相談支援窓口への後方支援を行い、安定した居住・生活の促進を図る。

科 目			令和8年度	令和7年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			5,303	5,303	0	7 ④ 受験生チャレンジ支援貸付事業 低所得者世帯に対して、学習塾等の受講料及び高等学校、大学等の受験料の貸付を行うことにより、子供の進学に向けた取組を支援する。 実施主体 社会福祉法人東京都社会福祉協議会 負担割合 都10/10
			105	103	2	8 ④ 生活困窮者自立支援事業 町村において、生活困窮者自立支援法に基づく事業を実施することで、生活困窮者等に対する支援を行う。 事業内容 自立相談支援 居住支援 住居確保給付金の支給 家計改善支援 就労準備支援 子供の学習・生活支援
			34	32	2	9 ④ 自立相談支援機関窓口の体制強化支援事業 都内の自立相談支援機関窓口に従事する者に対し、研修や助言・相談を行うことにより、生活困窮者に対する支援の質の向上を図る。
			183	203	△ 20	10 ④ フードパントリー緊急支援事業 フードパントリー運営に係る食料調達費、光熱水費等の経費を補助することにより、運営の安定化を図る。

科 目			令和8年度	令和7年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		07 医療助成費	36,002	35,337	665	
			18,659	16,671	1,988	1 ㊦ 心身障害者医療費の助成 障害者の保健の向上及び福祉の増進を図るため、医療費の一部を助成する。 対象者 身体障害者1・2級(内部障害3級含む)、知的障害者1・2度 精神障害者1級 所得制限 特別障害者手当準拠 一部負担 高齢者の医療の確保に関する法律準拠 対象者数 100,661人
			101	0	101	2 ㊦㊦ 受領委任払いの承認・請求手続のDX 心身障害者及び子供の医療費助成に係る施術所・都・区市町村間で行われる、承認・請求手続きのDXを推進し、事務負担の軽減を図る。
			115	0	115	3 ㊦㊦ 子供医療費助成等の自治体システム改修等事業 子供医療費助成等に係るオンライン資格確認を推進するため、区市町村が実施するシステム改修等の取組を支援する。

科 目			令和8年度	令和7年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			1,029	1,053	△ 24	4 ㊦ ひとり親家庭等医療費助成事業補助 ひとり親家庭等の保健の向上及び福祉の増進を図るため、医療費の一部を助成する。 対象者 ひとり親家庭の母又は父及び児童等 所得制限 児童扶養手当準拠 一部負担 高齢者の医療の確保に関する法律準拠 対象者数 33,524人 実施主体 市町村 補助率 医療助成費 2/3（区部財調） 事務費 1/2（区部財調）
			3,730	3,839	△ 109	5 ㊦ 乳幼児医療費助成事業補助 乳幼児の健全な育ちと、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、医療費の一部を助成する市町村を支援する。 対象者 義務教育就学前の乳幼児を養育している者 対象者数 174,876人 実施主体 市町村 補助率 医療助成費 1/2（区部財調） 事務費 1/2（区部財調）

科 目			令和8年度	令和7年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			6,397	5,207	1,190	6 ㊦ 義務教育就学児医療費助成事業補助 義務教育就学期にある児童の健全な育ちと、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、医療費の一部を助成する市町村を支援する。 対象者 義務教育就学期にある児童を養育している者 一部負担 通院について1回あたり200円 対象者数 307,034人 実施主体 市町村 補助率 医療助成費 1/2（区部財調） 事務費 1/2（区部財調）
			5,970	8,568	△ 2,598	7 ㊦ 高校生等医療費助成事業補助 高校生等の健全な育ちと、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、医療費の一部を助成する区市町村を支援する。 対象者 高校生等を養育している者 一部負担 通院について1回あたり200円 対象者数 314,568人 実施主体 区市町村 補助率 医療助成費 1/2 事務費 1/2

科 目			令和8年度	令和7年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		03 子供・子育て支援費	607,963	544,869	63,094	
		01 管 理 費	12,002	11,975	27	
			72	50	22	1 ㊦ 子供・子育て応援とうきょう事業 子育て支援に取り組む様々な分野の機関、団体、区市町村との連携・協力により、社会全体で子育てを支援する取組を推進し、子供と子育て家庭を応援する機運の醸成を図る。
			29	44	△ 15	2 ㊦ 被措置児童に対する子供の権利の啓発 児童養護施設等を訪問し、子供の権利ノート等を活用した子供の権利の啓発を実施するとともに、児童相談所職員、施設職員等を対象とした権利擁護に関する説明会を実施する。
			3	3	0	3 ㊦ 被措置児童等の権利擁護に関する調査 被措置児童等の権利擁護の取組状況を把握するため、施設等にアンケート調査を実施する。
			50	58	△ 8	4 ㊦ 子供の権利擁護環境整備事業 区市町村における社会的養護に係る子供の権利擁護の強化に要する費用を補助する。
			86	40	46	5 ㊦ 子供が輝く東京・応援事業 社会全体で子育てを支えるため、子供・子育て支援の取組を行う事業者を支援する。

科 目			令和8年度	令和7年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			75	34	41	6 ㊦ 意見表明等支援事業 面談等を通じて子供の意見形成を支援し、希望に応じて周りの大人に対する意見表明の支援や意見の代弁をする役割を担う「意見表明等支援員」の一時保護所等での導入を推進する。
		02 子供家庭福祉費	271,740	261,280	10,460	
			24,467	23,410	1,057	1 ㊦ 児童手当の支給 次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するために手当を支給する。
			386	358	28	2 ㊦ 児童扶養手当の支給 父又は母と生計を同じくしていない児童の福祉の増進を図るために手当を支給する。

科 目			令和8年度	令和7年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			8,183	8,197	△ 14	3 ㊦ 児童育成手当の支給 (1) 育成手当 18歳に達した日の属する年度の末日までのひとり親家庭等の児童を扶養する保護者に対し、手当を支給する。 支給額 1人月 13,500円 負担割合 都10/10(市町村) 区部財調 (2) 障害手当 20歳未満の心身障害児童を扶養する保護者に対し、手当を支給する。 支給額 1人月 15,500円 負担割合 都10/10(市町村) 区部財調
			21,300	21,300	0 4	㊦ 子育て推進交付金 子育て支援の主体である市町村が、地域の実情に応じて、創意工夫により施策を行うことができるよう「子育て推進交付金」により子育て支援全般の充実を図る。 基本分 児童一人当たり単価に単位費用化し、児童数等に応じ交付 政策誘導分 市町村の取組の促進を図る項目、指標を設定 規模増分 認可保育所の入所児童数増等に係る経費を加算

科 目			令和8年度	令和7年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			6,194	6,194	0	5 ④ 子供家庭支援区市町村包括補助事業 区市町村が地域の実情に応じて主体的に行う、子供家庭分野における基盤の整備及びサービスの充実を支援することにより、都民の福祉の増進を図る。 ⑤ グリーフケア事業
			12,647	12,486	161	6 ④ 学童クラブ事業費補助 保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校就学児童に対して、授業終了後等に小学校の余裕教室等も活用して遊びや生活の場を与えて、その健全な育成を図る。
			826	961	△ 135	7 ④ 都型学童クラブ運営費補助 開所時間の延長(午後7時以降)や常勤職員の配置等、都が定めた要件を満たす学童クラブ事業を行う区市町村に対し補助を行う。また、放課後子供教室との校内交流型として実施する等の要件を満たす都型一体型学童クラブを支援する。
			2,781	2,353	428	8 ④ 東京都認証学童クラブ事業 学童クラブ事業における子供の最善の利益を考慮した育成支援の推進や保護者のニーズに応える多様なサービスを提供するため、都独自の新たな運営基準を創設し、運営基準に基づく運営費補助により、学童クラブの質の向上を図る。

科 目			令和8年度	令和7年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			2,454	2,017	437	9 ㊦ 学童クラブ待機児童解消区市町村支援事業 認証学童クラブの設置等を促進するほか、学童クラブ待機児童解消に向けて、児童館等を活用した多様な居場所づくりについても支援する。
			25	10	15	10 ㊦ 学童クラブにおける人材確保事業 就職相談会を実施するなど学童クラブにおける人材確保を推進する。
			65	45	20	11 ㊦ 放課後居場所緊急対策事業 児童館、公民館等の既存の社会資源を活用することにより、放課後に子供の安全・安心な居場所を提供する区市町村に対し補助を行う。
			687	486	201	12 ㊦ 定期利用保育事業補助 パートタイム勤務や育児短時間勤務等、保護者の就業形態の多様化に対応し、保育所等において児童を一定程度継続的に保育する事業を行う区市町村に対し補助を行う。
			1,385	1,263	122	13 ㊦ 一時預かり事業補助 保護者の疾病や災害、育児疲れ等に伴い、緊急・一時的な保育を必要とする場合、保育所等において児童を一時的に預かる事業を行う区市町村に対し補助を行う。

科 目			令和8年度	令和7年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		195		337	△ 142	14 ④ 保育所等における地域の子育て支援事業 保育所等に地域の子育て家庭を対象とした育児相談の場を設け、保育の専門性を活かした子育て支援を実施するなど、在宅子育て家庭の育児不安の軽減に取り組む区市町村を支援する。
		276		0	276	15 ④ 乳児等のための支援給付 子ども・子育て支援法に基づき、区市町村が支給する乳児等のための支援給付(こども誰でも通園制度)の支給に要する費用を負担し、全ての子供の育ちを応援し、子供の良質な成育環境を整備するとともに、全ての子育て家庭に対して、多様な働き方やライフスタイルにかかわらず形での支援を強化する。
		7,326		4,740	2,586	16 ④ 多様な他者との関わりの機会の創出 他者との関わりの中で、非認知能力の向上など、子供の健やかな成長が図られるよう、保護者の就労等の有無にかかわらず、保育所等で児童を定期的に預かる仕組みを創出する。併せて支援が必要な家庭を新たなサービスにつなぎ、継続的に支援する。
		66		47	19	17 ④ 医療的ケア児等の育ちの支援事業 医療的ケア等により保育所等を利用することができない児童に対し、保護者の就労等の有無にかかわらず、居宅等で保育し、保護者以外との関わりの中で、非認知能力の向上など子供の健やかな成長を図る。

科 目			令和8年度	令和7年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		86	86	86	0	18 ④ 地域における多様な居場所確保事業 地域の社会資源を活用し、不登校等の困りごとを抱えている児童の受け皿を創出するとともに、保護者や学校関係者等と連携し、児童を支援する区市町村に対し補助する。
		98	81	81	17	19 ④ 子供若者シェルター・相談支援事業 家庭等に居場所がない子供・若者がそのニーズにあわせて必要な支援を受けられ、宿泊もできる安全な居場所(子供若者シェルター)を確保する取組に対して支援する。
		467	452	452	15	20 ④ ヤングケアラー支援事業 ヤングケアラーを早期に発見して適切な支援につなげられるよう、関係機関の連携強化をより一層促進する。また、ヤングケアラーが悩みなどを共有できるオンラインサロンや、ピアサポート、家事支援ヘルパー派遣等の支援活動を民間団体と連携して推進する。
		504	0	0	504	21 ④ 子供食堂等居場所支援事業 子供食堂など子供が気軽に立ち寄れる居場所をつくり、食事の提供や学習支援等を行う取組を通じて、地域全体で子供や家庭を支える区市町村の取組を支援する。
		53	0	0	53	22 ④ 子供食堂普及啓発事業 区市町村が行う子供食堂の普及啓発に向けた取組を支援する。

科 目			令和8年度	令和7年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			1,270	1,267	3	23 ㊦ 都児童相談所と子供家庭支援センターの連携強化事業 都児童相談所と子供家庭支援センターがより一層の連携を行うため、子供家庭支援センターの機能強化を支援するとともに、連携強化の仕組みづくりを推進する。
			13	13	0	24 ㊦ ジョブ・トレーニング事業(自立援助ホーム) 自立援助ホームに入所中又は退所した児童の就労支援及び就労定着支援を手厚く行える体制を整備し、自立援助ホーム入退所者の自立を図る。
			359	158	201	25 ㊦ 社会的養護自立支援拠点事業 社会的養護経験者等が気軽に利用し、就職等の相談や同じ悩みを抱える者同士が集える場所を提供し、支援する。
			1	17	△ 16	26 ㊦ 社会的養護自立支援実態把握事業 社会的養護経験者等への自立支援が確実に提供されるための環境整備を推進するため、社会的養護経験者等の実態把握調査に基づく検討実施や関係機関との連携強化を図る。
			64	59	5	27 ㊦ 子供の貧困対策支援事業 生活に困窮する要支援家庭やひとり親家庭等を必要な支援につなげることを目的に、専任職員を配置し、子供の貧困対策の推進に取り組む区市町村を支援する。

科 目			令和8年度	令和7年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		33	25	25	8 28 ④	インクルーシブ保育の推進に向けた情報・教育的コンテンツの整備事業 病気や障害の有無にかかわらず、希望する子供が保育所に通えることを目指して、情報・教育コンテンツを整備する。
		197	193	193	4 29 ④	保育人材確保事業 保育士の有資格者等を対象とした就職支援研修や就職相談会の実施、都内の高校生を対象にした保育施設での職場体験、常設のプラットホームにおいて保育の魅力を発信するなどにより、保育サービスを支える人材の確保を図る。
		13,136	12,989	12,989	147 30 ④	保育従事職員宿舍借り上げ支援事業 保育従事職員用の宿舍の借り上げを行う事業者を区市町村が支援する場合に、その経費の一部を補助することにより、保育人材の確保定着及び離職防止を図る。
		984	1,485	1,485	△ 501 31 ④	保育士等キャリアアップ研修支援事業 保育所等におけるリーダー的職員の職務内容に応じた専門性の向上を図るための保育士等キャリアアップ研修を実施する指定研修実施機関を支援する。
		1,270	0	0	1,270 32 ④⑤	保育士修学資金貸付等事業 保育士修学資金貸付等に要する経費を東京都社会福祉協議会に補助する。

科 目			令和8年度	令和7年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		10	0	0	10	33 ④ 保育所入所選考マッチングシステム導入支援事業 AIによる保育所入所選考マッチングシステムを導入する区市町村を支援する。
		138	131	131	7	34 ④ ひとり親家庭支援センター事業 ひとり親家庭やその支援機関に対して、区部及び多摩地域の拠点において自立や就業に向けた各種相談・支援を行う。
		92	92	92	0	35 ④ ひとり親家庭就業推進事業 雇用が不安定な状況にあるひとり親家庭等の自立を支援するため、一人ひとりの希望や適性に応じて、目標設定からスキルアップ訓練、就職直後のフォローに至るまで一貫して支援する。
		707	584	584	123	36 ④ ひとり親家庭等生活向上事業 ひとり親家庭等が、生活の中で直面する課題の解決や児童の精神的安定を図り、地域での生活を総合的に支援するとともに、学習支援を実施する区市町村を支援する。
		21	20	20	1	37 ④ 養育費確保支援事業 ひとり親家庭の生活の安定を図るため、養育費立替保証、公正証書等の作成及びADR(裁判外紛争解決手続)に係る支援等を行うほか、養育費に関する専門相談など養育費の履行確保等に資する区市の取組に対して補助を行う。

科 目			令和8年度	令和7年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			2,004	2,321	△ 317	38 ③ 小児慢性特定疾病等医療費助成 小児慢性特定疾病児童等の医療費助成、未熟児等の医療給付等により、出産・育児に係る母子の負担の軽減を図る。
			1,159	1,159	0	39 ④ 不妊治療費助成 不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、配偶者間の保険適用された体外受精及び顕微授精と併用して行われた先進医療に要する経費の一部を助成する。また、女性が自らのライフプランについて、適切な選択が行えるよう、加齢等の影響を考慮して凍結した卵子を使用した生殖補助医療に要する経費の一部を助成する。
			622	537	85	40 ④ 不妊検査等助成 早期に検査を受け、必要に応じて適切な治療を開始するため、不妊検査及び薬物療法や人工授精等の一般不妊治療に要する経費の一部を助成する。
			68	60	8	41 ③ 不育症検査助成 妊娠しても流産等を繰り返す、不育症について、リスク因子を特定し、適切な治療及び出産につなげるための検査に要する経費の一部を助成する。

科 目			令和8年度	令和7年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			1,026	976	50	42 ④ 卵子凍結への支援 加齢等による妊娠機能の低下を懸念する場合に行う卵子凍結に要する経費の一部を助成するなど、子供を望む方に対する支援の充実を図る。
			2,068	1,145	923	43 ④ 東京都無痛分娩費用助成等事業 都内の対象医療機関で無痛分娩を実施した都民に対し、費用助成する。
			180	73	107	44 ④ 母子保健支援事業 母子保健運営協議会の開催や母子保健研修を実施するなど、地域の母子保健施策の充実を図る。また、都民の利便性向上及び、母子保健事業の実施主体である区市町村の事務負担軽減等を図るため、母子保健分野のDX化を推進する。
			3,925	3,250	675	45 ④ どうきょうママパパ応援事業 妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援を提供するため、こども家庭センターの設置促進を図るとともに、妊婦全数面接や産後ケア事業、家事・育児支援等を行う区市町村の取組を支援する。

科 目			令和8年度	令和7年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			15,550	14,375	1,175	46 ⑥ 東京都出産・子育て応援事業 妊婦や子育て家庭に対し、妊娠時、出産後及び1歳・2歳前後の時期において、子育て支援サービスの利用や育児用品等の提供による経済的支援を行うとともに、とうきょうママパパ応援事業による伴走型相談支援を一体的に実施することにより、区市町村と連携して妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援体制の整備を推進する。
			177	0	177	47 ⑦ 産婦・乳幼児健康診査支援事業 産婦健診・1か月児健診・3歳児健診・5歳児健診について、区市町村など関係機関への支援を行い、都内における各種健診の実施促進及び体制整備を図る。
			115	167	△ 52	48 ⑧ 性と健康の相談センター事業 女性の健康や不妊・不育、妊娠・出産に関する悩みについて、電話等で相談に応じるとともに、チャットボットを活用した妊娠不安相談や妊産婦が抱える不安に対応した助産師によるオンライン相談を行う。また、初回産科受診料の費用助成等を行う区市町村への支援に加え、早産や早産児に関する普及啓発の取組等を実施する。さらに、基礎疾患を抱える妊産婦等に対して、妊娠・授乳中の薬物治療に関する相談支援を実施する。
			44	27	17	49 ⑨ 妊産婦メンタルヘルス対策事業 妊産婦のメンタルヘルス対策を推進するため、地域の関係機関が連携するためのネットワーク体制を構築するとともに、区市町村への支援や関係機関への研修を行う。

科 目			令和8年度	令和7年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			793	343	450	50 ㊦ 東京ユースヘルスケア推進事業 中高生等の思春期特有の健康上の悩みなどに対応するため、相談窓口を設置するとともに、医療機関への補助を行う。また、妊娠適齢期や婦人科疾患等に関する相談支援・普及啓発等を実施する区市町村を支援する。さらに、妊娠を考える男女のプレコンセプションケアやインターコンセプションケアの推進に向け、正しい知識の普及啓発やヘルスチェックへの支援等を実施するとともに、基礎疾患のある方の健康管理支援を行う。
			140	205	△ 65	51 ㊦ 新生児聴覚検査機器購入支援事業 全ての新生児が精度の高い聴覚検査を受けられるよう、産婦人科等における検査機器の購入を支援することにより、新生児聴覚検査体制の整備推進を図る。
			1,490	1,583	△ 93	52 ㊦ 妊婦健康診査支援事業 妊婦及び胎児の健康を守り、安心して出産できるよう、超音波検査の費用を助成する区市町村を支援する。
			9	8	1	53 ㊦ 未就園児等全戸訪問事業 未就園児等で所属がなく、健康診査未受診等により行政機関等との接点が少ない家庭への訪問を実施し、児童の安全確認及び養育環境の把握を行う区市町村の取組を支援する。

科 目			令和8年度	令和7年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		130		118	12	54 ⑤ 子育て支援員研修 地域において保育や子育て支援等の仕事に関心を持ち、現場で従事することを希望する者を対象に必要な研修を提供し、研修修了者を「子育て支援員」として認定する。
		564		398	166	55 ⑤ 子育て短期支援事業 家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合等に、児童養護施設等において、一定期間児童を養育する。また、事業利用や区市町村による事業実施を促進するため、利用調整員の配置や協力家庭の活用に向けた取組等を行う区市町村を支援する。
		250		134	116	56 ⑤ 子育て世帯訪問支援事業 訪問支援員が、家事・子育て等に対して不安・負担を抱えた子育て家庭、ヤングケアラー等がいる家庭の居宅を訪問し、家庭が抱える不安や悩みを傾聴するとともに、家事・子育て等の支援を実施することにより、ヤングケアラーへの支援や虐待の未然防止等を図る。
		40		53	△ 13	57 ④ 子育て世帯訪問支援員資質向上事業 都独自カリキュラムに基づき研修を行う区市町村を支援し、支援員のサービスの質向上を図る。
		236		214	22	58 ⑤ 子育て援助活動支援事業 地域における育児の相互援助活動を推進するとともに、事業の利用促進に向けたデジタル化に取り組む。

科 目			令和8年度	令和7年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		61	35	35	26	59 ㊦ 社会的養護職員等の奨学金返済・育成支援事業 社会的養護等の分野において新規採用者を対象とした奨学金返済支援事業を実施し、人材確保・定着を強化する。
		169	166	166	3	60 ㊦ 妊産婦等生活援助事業 家庭生活に困難を抱える特定妊婦と出産後の母子等に対する支援強化に向け、一時的な住まいや食事の提供、養育等に係る情報提供や関係機関との連携を行う民間団体等を支援する。
		1,829	1,812	1,812	17	61 ㊦ こども家庭センター体制強化事業 児童福祉部門と母子保健部門が一体となり妊娠期から包括的な相談支援等が行えるよう、連携に必要な支援チームを配置する区市町村を支援するとともに、両部門の連携強化や職員のスキルアップを図る研修等を実施する。また、都独自の指標を用いた支援効果モニタリングシステムを運用する。
		122,676	122,686	122,686	△ 10	62 ㊦ 018サポート 子供の成長を等しく支えるため、0歳から18歳までの全ての子供に月額5,000円を支給する。
		19	19	19	0	63 ㊦ 予防のための子供の死亡検証(CDR) 子供の死亡事例について、福祉、保健、教育等の関係機関と連携しながら、社会的背景や環境要因等を分析・検証し、効果的な予防対策を提言することで、予防につなげていく。

科 目			令和8年度	令和7年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			318	225	93	64 ㊦ 保育所等における安全対策支援事業 置き去り等の事故防止に資する機器の設置を支援するなど、子供の安全・安心を確保するための区市町村の取組を支援する。
			439	0	439	65 ㊦ 子供と子育て家庭に対する熱中症予防支援事業 保育所等における熱中症予防に係る経費を支援し、子供や子育て家庭の安心安全を高める区市町村の取組を推進する。
		03 児童相談所費	11,383	9,498	1,885	
			3,503	3,288	215	1 ㊦ 児童相談所管理事務費・相談判定指導費 児童福祉法第12条の規定により児童相談所を設置し、子供に関する相談を受け、調査や診断、援助等を行う。
			66	74	△ 8	2 ㊦ 児童虐待を防止するためのSNSを活用した相談事業 児童虐待を防止するため、LINEを活用し、児童本人及びその保護者がより相談等にアクセスしやすい環境を提供する。

科 目			令和8年度	令和7年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			3,007	2,158	849	3 ③ 一時保護費 児童福祉法第33条の規定に基づき、児童の一時保護を行う。
			25	23	2	4 ③ 児童相談所における外部評価 児童相談所への外部評価の実施により、一時保護所における児童の権利擁護と運営の質の向上、相談部門における運営の適正化を図る。
			22	20	2	5 ④ 一時保護所における第三者委員の活動 一時保護中の児童の権利擁護と一時保護所運営の質の向上を図ることを目的として、一時保護所において第三者委員による児童面談等を実施する。
			622	366	256	6 ③ 児童相談所の人材確保事業 東京の福祉のセーフティネットを担う質の高い人材を安定的に確保し、定着へとつなげるため、総合的な取組を実施する。
			591	398	193	7 ③ 児童相談所におけるAI音声マイニングシステム 児童相談所のケースワークにおける正確な記録の補助を行うため、電話の音声データの文字起こしを行うシステムを導入するとともに、スマートフォンの内線化を進めることで、業務の効率化を図る。

科 目			令和8年度	令和7年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			1,419	1,144	275	8 ④ 児童相談所業務における民間事業者の活用 深刻化する児童虐待に対応するため、民間事業者を活用して児童相談所の体制強化を図る。
			29	14	15	9 ⑤ 児童虐待防止の普及啓発 児童虐待に関する理解を深め、児童虐待の防止に資するため、オレンジリボンキャンペーン等を推進する。
			47	101	△ 54	10 ⑥ 警察との情報共有システム 児童相談業務における児童相談所と警察との情報連携強化に向け、情報共有システムの構築・運用を図る。
			12	8	4	11 ⑦ 児童相談体制強化に係る総合連携事業 東京全体の児童相談体制の充実・強化に向け、都児童相談所及び特別区児童相談所並びに子供家庭支援センターを対象とした合同研修や相談事例等を共有するシステム構築等を行う。
			518	106	412	12 ⑧ 一時保護体制強化事業 一時保護体制強化に向けて、通学支援や余暇活動の充実など児童の権利擁護の取組等を強化する。

科 目			令和8年度	令和7年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		91		897	△ 806	13 ④ 児童相談所情報管理システム等 児童相談所の業務負担軽減、情報検索機能等の強化に向け、新たな児童相談所情報管理システムを構築・運用する。
		04 児童福祉施設費	310,972	260,227	50,745	
		20,974		20,012	962	1 ④ 児童養護施設等への保護委託等 児童養護施設等民間施設への保護委託等を行うほか、入所児童の進学支援や特別な支援を必要とする児童のケアなど、施設の取組への支援を強化する。
		5,739		5,297	442	2 ④ 養護児童グループホームの推進 児童養護施設に入所している児童のうち、6人程度を施設から独立した家屋において、家庭的雰囲気の中で養育する。
		72		69	3	3 ④ 連携型専門ケア機能事業 児童のケアの充実を図り、虐待による重篤な症状を持つ児童等を確実に受け入れる公的な役割を果たす施設として、石神井学園において生活支援・医療・教育を一体的に提供する「連携型専門ケア機能」を実施する。

科 目			令和8年度	令和7年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		466	18	448	4	④ 入所児童情報管理システムの構築 児童自立支援施設において入所児童に関する情報を一元管理するシステムを構築し、職員の支援業務の効率化を図る。
		534	450	84	5	⑤ グループホーム・ファミリーホーム設置促進事業 社会福祉法人等が設置するグループホーム・ファミリーホームの職員への支援体制を強化することにより、家庭的養護の推進を図る。
		1,263	1,404	△ 141	6	⑥ 専門機能強化型児童養護施設制度 精神科医師、治療指導担当職員等を配置して治療的・専門的ケアが実施できる体制を整備するとともに、ケアニーズの高い児童の本園受入体制を強化するなど児童の自立促進を図る。
		238	170	68	7	⑦ 自立支援強化事業 児童養護施設に入所している児童の自立に向けた支援や施設退所後のアフターケアを行う自立支援コーディネーターの配置、退所後児童の居住支援の実施に加え、退所後児童が児童養護施設等と交流するための取組を支援し、社会的養護のもとで育つ子供の自立を図る。
		27	18	9	8	⑧ 施設と地域との関係強化事業 児童養護施設等における家事や養育等を担う人材としてシニア世代・シニア予備群を活用し、児童養護施設等に対する地域の理解を深めるとともに、職員による入所者支援の充実を図る。

科 目			令和8年度	令和7年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			523	367	156	9 ㊦ 児童養護施設等職員宿舍借り上げ支援事業 児童養護施設及び乳児院等を運営する事業者が、職員用の宿舍を借り上げた場合に、その経費を補助することにより、人材の確保及び定着を図る。
			26	26	0	10 ㊦ 施設運営力向上コンサルテーション事業 被措置児童虐待が発生する等、運営に課題を抱える施設に対して、個別コンサルテーションを実施し、人材育成や組織管理能力を向上させ、重大事故の再発・未然防止を図る。
			45	41	4	11 ㊦ 乳児院の一時保護委託受入促進事業 乳児院に幼児専用の受入れユニットを設置することにより、一時保護委託の受入れを促進する。
			138	0	138	12 ㊦ 乳児院の緊急受入体制強化 0歳児や緊急一時保護の受入れ等を促進するため、乳児院の体制を強化する。
			1,794	1,305	489	13 ㊦ 養育家庭等 家庭養護が望ましい児童を養育家庭に委託する。また、措置解除となったケアリーバーに対し、養育家庭等によるきめ細かいアフターケアの下で自立後の安定した生活を確保することを目的に居住費を支援する。

科 目			令和8年度	令和7年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		138	138	164	△ 26	14 ㊦ 養子縁組民間あっせん機関助成事業 養子縁組民間あっせん機関が行う、関係機関と連携して養親希望者等の負担軽減に向けた支援の在り方を検証する取組や、職員の研修受講等を支援することにより、効果的な支援体制の構築や職員の資質向上を図る。
		23	23	36	△ 13	15 ㊦ こども家庭ソーシャルワーカー取得促進事業 新たな公的資格である「こども家庭ソーシャルワーカー」取得のため、児童養護施設等の職員が研修等に参加しやすい環境を整備する。
		25	25	16	9 16	㊦ 里親委託交流経費補助事業 委託候補児童と交流を行った養育家庭等に対し補助を行い、更なる里親制度の普及促進、積極的活用及び里親委託率の向上を図る。
		960	960	951	9 17	継 フォスタリング機関(里親養育包括支援機関)事業 里親のリクルートからマッチング、里親委託中における里親養育への支援、里親委託解除後における支援に至るまでの一貫した相談・支援を提供することにより、里親への委託の推進を図る。
		929	929	848	81 18	継 ファミリーホーム事業 養育者(事業者)の住居において、5人または6人の子供を養育する。

科 目			令和8年度	令和7年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		43		36	7 19 ⑥	新生児委託推進事業 家庭で適切な養育を受けられない新生児を対象として、可能な限り早期に特別養子縁組ができるよう、乳児院を活用して養子縁組里親の養育力向上のための研修や、新生児と養子縁組里親の交流支援を行うことにより、新生児委託を推進する。
		374		312	62 20 ⑥	乳児院の家庭養育推進事業 児童の家庭復帰及び里親委託の促進を図るため、特別養子縁組推進員の配置を支援するなど、乳児院における治療的・専門的ケアや養育が必要な児童及びその保護者等に対する手厚い支援体制の整備を支援する。
		77,310		71,278	6,032 21 ⑥	施設型給付 区市町村が私立認可保育所、私立認定こども園(幼保連携型、保育所型、地方裁量型)で行う保育に要する経費を支弁する。
		5,274		5,076	198 22 ⑥	地域型保育給付 区市町村が小規模保育事業、家庭的保育事業、事業所内保育事業、居宅訪問型保育事業、離島等での特例保育事業で行う保育に要する経費を支弁する。
		1,495		1,604	△ 109 23 ⑥	認可外保育施設事業 認可外保育施設を利用する児童に支給される施設等利用費の一部を支弁する。

科 目			令和8年度	令和7年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			32,757	32,487	270	24 ㊦ 東京都保育士等キャリアアップ補助 保育サービス事業者における保育人材のキャリアアップを支援し、人材の確保、定着及び離職防止を図るとともに、保育サービスの質の向上を図る。
			17,577	16,627	950	25 ㊦ 保育サービス推進事業 保育所等の特性と創意工夫による自主的かつ柔軟な施設運営を支援し、都民の多様な保育ニーズに対応したサービスの確保と、利用者の福祉の向上を図る。
			1,732	910	822	26 ㊦ 保育補助者雇上強化事業 保育補助者の雇用に必要な費用の補助を行い、保育士の業務負担を軽減し、離職防止や人材確保を図る。
			384	374	10	27 ㊦ 保育所等の質の確保・向上のための巡回支援指導事業 保育所等が質の確保に資する各基準を遵守・留意するとともに、保育中の重大事故を防止するため、各基準の遵守状況や睡眠中等の重大事故が発生しやすい場面等に関する巡回支援・指導を行う区市町村を支援する。
			2,300	3,200	△ 900	28 ㊦ 待機児童解消区市町村支援事業 保育の実施主体である区市町村が地域の実情に応じて実施する事業を広く支援し、保育サービスの拡充を図る。

科 目			令和8年度	令和7年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			168	125	43	29 ㊦ 区市町村認可居宅訪問型保育促進事業 地域型保育事業の一つである居宅訪問型保育事業により、待機児童対策に取り組む区市町村の財政負担の軽減を図り、居宅訪問型保育事業の活用促進を図る。
			363	230	133	30 ㊦ 緊急1歳児等受入事業 認可保育所等の空き定員や余裕スペース等を活用して、1歳児等に対する保育サービスの拡大を図る区市町村を支援する。
			96	68	28	31 ㊦ 認証保育所1歳児等受入促進事業 認証保育所の空き定員や余裕スペース等を活用して、1歳児等に対する保育サービスの拡大を図る区市町村を支援する。
			216	216	0	32 ㊦ 認証保育所障害児受入促進事業 認証保育所に対し、障害児受入にに応じて必要な経費を補助し、認証保育所の障害児受入を促進する。
			2,376	1,983	393	33 継 東京都病児保育推進事業 (1) 病児保育事業費補助 (2) 病児・病後児保育の設置等の促進 (3) ベビーシッターを利用した病児保育に係る検証事業

科 目			令和8年度	令和7年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		51	45	45	634	㊦ 家庭的保育事業 保育を要する乳児又は幼児を、乳幼児の保育について知識及び経験を有する者がその居宅等で保育する家庭的保育事業を実施する区市町村に対し、必要な経費を補助する。
		778	687	687	9135	㊦ 医療的ケア児保育支援事業 医療的ケア児が保育所等の利用を希望する場合に、受入れが可能となるよう、保育所等の体制を整備し、医療的ケア児の地域生活支援の向上を図る。
		4,132	3,840	3,840	29236	㊦ 認証保育所事業 大都市の多様な保育ニーズに対応するため、0歳児又は1歳児保育、13時間開所を義務付けるなど、都独自の基準による認証保育所の設置を推進する。また、学齢児の放課後の居場所として、認証保育所を活用する。
		81	81	81	037	㊦ 認証保育所等における地域の子育て支援への対応強化事業 認証保育所等が空きスペース等を活用し、地域の子育て支援等に資する取組を行えるよう、区市町村がコンサルティングに係る経費を支援する場合や地域の子育て支援に資する取組を支援した場合に、必要な経費の一部を補助する。

科 目			令和8年度	令和7年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		6		7	△ 138	⑩ 認可外保育施設改修費等支援事業 国の指導監督基準を満たしていない認可外保育施設に対し、基準を満たすための改修及び移転等に要する経費の一部を補助することにより、保育サービスの質の確保・向上を図る。
		89,246		53,575	35,671	39 ⑨ 保育所等利用世帯負担軽減事業 認可保育所等の保育料(利用者負担分)について、無償化を図る区市町村を支援する。
		14,190		11,826	2,364	40 ⑨ 認可外保育施設利用支援事業 認証保育所の保育料の上限額を基準として、認証保育所・認可外保育施設の保育料(利用者負担分)について、無償化を図る区市町村に対し経費の一部を補助する。
		7,222		5,429	1,793	41 ⑩ ベビーシッター利用支援事業 保育所等を利用できない保護者、夜間や一時的に保育を必要とする保護者等がベビーシッターを利用する場合の利用料の一部を補助するとともに、保育の質向上に取り組む事業者を支援する。また、学齢児の長時間預かりや障害児、ひとり親世帯等のニーズに対応するため、一時預かり利用支援を活用する。
		114		108	6	42 ⑨ 賃貸物件による保育所等の開設準備経費補助事業 賃貸物件を用いた認可保育所等の新設に係る開設前の賃借料を補助することにより、保育所等の設置促進を図る。

科 目			令和8年度	令和7年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			10,121	10,608	△ 487	43 ⑥ 保育所等賃借料補助事業 賃貸物件を用いた保育所等の開設後の運営の安定化を支援するため、建物賃借料を補助することにより、保育所等の設置促進を図る。
			41	16	25	44 ⑦ 虐待等の不適切な保育に関する相談対応事業 保育所等における虐待等に関する専用相談窓口を設置するとともに、虐待等に関する通報・相談対応に係る体制を整備する。
		05 女性福祉費	1,867	1,889	△ 22	
			431	444	△ 13	1 ⑥ 女性相談支援センターの運営 困難な問題を抱える女性への支援に関する法律等に基づき、困難な問題を抱える女性及び同伴する児童等に対し、生活各般の相談、支援を行う。また、悪質ホストクラブ対策のため、弁護士相談体制及び電話相談体制を確保する。
			110	236	△ 126	2 ⑦ 女性相談支援センター業務に係るDX施策 女性相談支援センターの電話相談業務等をDX化することで、業務や情報共有の効率化を図る。

科 目			令和8年度	令和7年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		201		228	△ 27	3 ㊦ 官民協働等女性支援事業 様々な困難な問題を抱える女性に対して、公的機関と民間団体が密接に連携し、アウトリーチによる相談対応や、居場所の確保、地域での自立・定着、公的機関や施設への「つなぎ」を含めたアプローチを実施することにより、女性の自立の推進に資する。
		1,000		879	121	4 ㊦ 女性自立支援施設への保護委託 困難な問題を抱える女性に対し、就労及び生活に関する支援を行うため、女性自立支援施設に対して保護を委託するほか、施設入所者の処遇改善及び施設運営の充実などに対して補助を行う。
		13		13	0	5 ㊦ 東京都女性自立支援施設従事者処遇改善事業 女性自立支援施設の従事者の処遇改善を行うために必要な経費を補助する。
		41		46	△ 5	6 ㊦ 東京都女性自立支援施設キャリアアップ補助事業 女性自立支援施設における従事者の研修実績や業務内容に応じた処遇改善等を支援し、人材の確保、定着及び離職防止を図るとともに、サービスの質の向上を図る。
		2		2	0	7 ㊦ 東京都女性自立支援施設講座補助事業 女性自立支援施設における入所者の自立支援の推進に向け、地域生活に必要な知識や技術等を身に付けるため、外部講師を活用した講座開催に要する経費を支援する。

科 目			令和8年度	令和7年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			34	11	23	8 ㊦ 東京都女性自立支援施設通所型支援モデル事業 女性自立支援施設への入所による支援が望ましいが入所に繋がらなかったケース等について、女性自立支援施設における通所型による支援等を実施することにより、女性の自立支援を図る。
			17	11	6	9 ㊦ 東京都女性相談支援業務研修 女性相談支援員をはじめとする女性福祉に携わる支援者の養成及び資質の向上を図り、女性支援の充実に資することを目的として、女性相談支援に関する基礎的・実践的な研修を実施する。

科 目			令和8年度	令和7年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
	04	高齢者施策推進費	285,077	279,770	5,307	
		02 介護保険費	179,792	177,315	2,477	
			166,341	164,360	1,981	1 ② 介護保険給付費負担金 ① ②に掲げるものを除く 費用負担 保険料50%、公費50% (国25%、都12.5%、区市町村12.5%) ② 介護保険施設及び特定施設入居者生活介護に係るもの 費用負担 保険料50%、公費50% (国20%、都17.5%、区市町村12.5%)
			8,845	8,585	260	2 ② 地域支援事業交付金 ① 介護予防・日常生活支援総合事業 費用負担 保険料50%、公費50% (国25%、都12.5%、区市町村12.5%) ② 包括的支援事業・任意事業 費用負担 保険料23%、公費77% (国38.5%、都19.25%、区市町村19.25%)
			2,922	2,908	14	3 ③ 第1号保険料の低所得者軽減強化 第1号保険料について公費を投入し、低所得者の保険料の軽減を図る。 費用負担 国50%、都25%、区市町村25%

科 目			令和8年度	令和7年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		116		109	7 4	⑥ 低所得者特別対策事業 低所得者等に対し負担の一部を軽減することで、介護保険サービスの利用促進を図る。
		5		3	5 2	介護保険制度の運営 (1)⑥ 高齢者保健福祉施策推進委員会の運営 都における高齢者保健福祉施策の推進を図るため、東京都高齢者保健福祉計画等の策定及び進行管理、その他高齢者保健福祉施策の推進に必要な事項の検討等を行う。
		153		144	9	(2)⑥ 介護サービス情報の公表 利用者が事業者の介護保険サービス内容等を比較検討することができるよう、客観的事実を公表することで、利用者の選択を支援するとともに事業者サービスの質の確保を図る。
		488		349	6 139	ケアマネジメントの充実 (1)⑥ 介護支援専門員研修事業 介護保険制度の適切かつ円滑な運営に資するため、必要な知識、技能を有する介護支援専門員を養成するほか、介護支援専門員の資格更新時等の負担を軽減するため、研修受講料の本人負担軽減に取り組む事業者を支援する。

科 目			令和8年度	令和7年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		6		7	△ 1	(2)㊦ 居宅介護支援事業所管理者向けマネジメント支援研修 居宅介護支援事業所の管理者を対象に、管理者としてのマネジメントや人材育成等の知識・手法を身につけるための研修を実施し、介護支援専門員の確保・育成を図る。
		656		597	59	(3)㊦ 居宅介護支援事業所事務職員雇用支援事業 事務職員を雇用し、介護支援専門員の業務効率化に取り組む居宅介護支援事業所を支援することで、将来的な介護需要の拡大に対応するとともに、介護支援専門員の処遇改善を図る。
		73		73	0	(4)㊦ 介護支援専門員再就業等支援事業 介護支援専門員への再就業等希望者に対し、都の補助事業や研修案内等の情報提供、就労相談及び就業・定着奨励金の給付等の支援を行う。また、未就業の介護支援専門員を中小企業へ派遣して従業員向けの研修や個別相談を実施する取組により、介護サービスの仕組みや制度の啓発を実施するとともに、潜在的な人材の活用を図る。

科 目			令和8年度	令和7年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		03 高 齢 福 祉 費	87,815	85,794	2,021	
						1 認知症のある人への支援
			74	42	32	(1)Ⓐ 認知症施策推進事業 認知症に対する中長期的な施策の検討や、「東京都認知症施策推進計画」の進行管理を行う「認知症施策推進会議」を運営するとともに、都民への普及啓発を図る。
			806	795	11	(2)㊦ 認知症疾患医療センター運営事業 認知症のある人が地域で安心して生活できるよう、認知症疾患医療センターを中心として、地域における医療・福祉相互の連携体制を構築するとともに、関係者への研修等を行う。
			72	69	3	(3)Ⓐ 認知症支援推進センター運営事業 認知症のある人を地域で支える医療・介護従事者の認知症対応力向上を図るため、地方独立行政法人東京都健康長寿医療センターに人材育成拠点を設置し、多様な研修会を開催するとともに、認知症疾患医療センターが実施する地域における研修等に対する支援を行う。
			33	33	0	(4)Ⓐ 歯科医師・薬剤師・看護職員認知症対応力向上研修事業 認知症への早期の気づきや医療における認知症への対応力を高めるため、歯科医師、薬剤師、看護職員等に対する研修を実施する。

科 目			令和8年度	令和7年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			467	453	14	(5)㊟ 認知症とともに暮らす地域あんしん事業 認知症の早期診断に向けた認知症サポート検診事業を推進するとともに、認知症の初期から中・重度となっても、認知症高齢者が地域で安心して暮らすことができるよう、段階に応じて適切な支援体制を構築する。
			8	8	0	(6)㊟ 認知症サポーター活動促進事業 認知症のある人等の支援ニーズと認知症サポーターをつなぐチームオレンジの整備を推進する区市町村の職員等に対して必要な研修を行うとともに、区市町村の状況に応じたチームオレンジの立ち上げや活動を支援する。
			75	53	22	(7)㊟ 若年性認知症総合支援センター運営事業 若年性認知症のある人及びその家族のためのワンストップ相談窓口の設置や、地域包括支援センター等への支援を行うことにより、早期に適切な支援に結びつける。
			8	4	4	(8)㊟ 若年性認知症支援事業 企業、事業者及び医療機関向け研修会を開催し、若年性認知症のある人の居場所づくりや社会参加等を促進することにより、地域における支援体制の充実を図る。

科 目			令 和 8 年 度	令 和 7 年 度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		70	72	△ 2	(9)㊦ 認知症抗体医薬対応支援事業 認知症抗体医薬に関する正しい理解の促進とともに、専門職向け相談窓口の設置や医療従事者等向け研修を実施するなど、認知症抗体医薬に対応する体制整備を図る。	
		26	22	4	(10)㊦ 認知症サポート医地域連携促進事業 地域包括支援センター等と連携して活動ができる認知症サポート医を「とうきょうオレンジドクター」に認定するとともに、とうきょうオレンジドクターとの連携を促進する取組を行う区市町村を支援することで、地域における認知症対応力の向上を図る。	
		108	57	51	(11)㊦ 認知症のある人の社会参加推進事業 認知症のある人と地域の多様な主体が参加する話し合いの場を設定し、地域の一員として役割を持てるよう、認知症のある人の社会参加を推進する区市町村を支援する。	
		115	115	0	(12)㊦ 認知症のある人の早期発見等支援ネットワーク事業 行方不明となった認知症のある人の早期発見のため、GPSを活用した見守り支援や、地域における見守りネットワーク構築等に取り組む区市町村を支援する。	
		9	0	9	(13)新㊦ 認知症のある人の行方不明対策事業 認知症のある人の行方不明対策について、連絡会を開催して区市町村・関係機関の連携を促すとともに、区市町村の行方不明対策を一元的に発信し、都民への普及啓発を図る。	

科 目			令和8年度	令和7年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		13	13	13	0	(14)㊦ 民間団体と連携した認知症家族介護者へのピア相談事業 認知症のある人の家族介護者が心理的に孤立しないように、家族介護の経験がある人が相談員として対応する電話相談を実施する。
		2	0	0	2	(15)新㊦ 認知症のある人への医療提供体制の強化 認知症医療の実態調査の結果を踏まえた取組を検討する。
		471	460	460	11	2 介護予防の総合的な取組 (1)㊦ 介護予防・フレイル予防支援強化事業 フレイル予防等の視点を踏まえ、地域における介護予防活動の拡充・機能強化を図るため多様なアプローチにより住民主体の介護予防・フレイル予防活動等を推進する区市町村を支援する。
		30	34	34	△ 4	(2)㊦ オンライン介護予防サポート事業 オンラインツールを活用して行う介護予防・フレイル予防活動の体制整備に係る区市町村の取組を支援する。
		28	46	46	△ 18	(3)㊦ 介護予防・フレイル予防普及啓発強化事業 都及び区市町村による都民に対する普及啓発により、フレイルに関する理解を促進し、介護予防・フレイル予防活動に取り組む機運を醸成する。

科 目			令和8年度	令和7年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			678	648	30	(4)㊟ 高齢者聞こえのコミュニケーション支援事業 加齢性難聴の高齢者のコミュニケーション機会確保を推進し、介護予防につなげるため、加齢性難聴の早期発見・早期対応に係る区市町村の取組を支援する。
			20	12	8	(5)㊟ フレイルサポート医地域連携支援事業 地域と連携したフレイル診断や保健指導を行う医師の、通いの場等での活用に向けた研修を実施するほか、区市町村の取組を支援することで、介護予防・フレイル予防の取組を推進する。
			168	170	△ 2	3 社会参加の推進 (1)㊟ 老人クラブ助成事業 高齢者の知識及び経験を生かして、生きがいと健康づくりのための多様な社会活動を通じ、高齢期の生活を豊かなものとするとともに、いきいきとした高齢社会の実現に資するため、老人クラブへの助成を行う。
			16	16	0	(2)㊟ 老人クラブ活動継続支援事業 地域において、高齢者の生きがいづくりや健康づくり、見守り活動等の地域を支える役割を担う老人クラブの事務効率化等を図る区市町村を支援する。

科 目			令和8年度	令和7年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		32		0	32	(3)新② 区市町村老人クラブ連合会等活動サポート事業 地域で高齢者の生きがいづくりや健康づくり、見守り活動等の地域を支える役割を担う単位老人クラブや区市町村老人クラブ連合会を支援し、活動を活性化することで、高齢者福祉の向上を図る。
		382		369	13	(4)④ 人生100年時代セカンドライフ応援事業 多様なニーズを持つ高齢者の生きがいづくりや自己実現の機会を提供する区市町村を支援し、人生100年時代において高齢者の誰もが地域ではつらつと活躍できる社会を実現する。
		314		352	△ 38	(5)④ 人生100年時代社会参加マッチング事業 シニア・プレシニアの継続的な社会参加を促進するため、希望に応じた仕事や学び、趣味、地域活動、介護現場での有償ボランティア等ができるよう情報を一元化するとともに、区市町村の取組を支援する。
		28,004		22,977	5,027	(6)④ シルバーパスの交付 高齢者の社会参加を助長し、高齢者福祉の向上を図るため、指定団体に対し、ICカード発行に係る経費など、シルバーパス事業の円滑な実施及び事業継続に必要な支援を行う。また、高齢者の社会参加を後押しするため、抜本的な制度見直しまでの間、利用者負担の軽減を実施するための支援を行う。

科 目			令和8年度	令和7年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		600	4,840	△ 4,240	(7)㊟	シルバーパスのICカード化 シルバーパスのICカード化に向け、システム運用・保守や運用開始に向けた全体テストを行う指定団体に対し、支援を行う。
		347	263	84	4 ㊟	要介護度等の維持改善に向けた介護事業者の取組促進 科学的介護の定着・促進に向けて、導入の意義やメリット等について事業者へ周知を行うとともに、要介護度等の維持・改善につながる取組の評価や先進的な取組を行う事業者に対して支援を行い、その成果を都にフィードバックすることにより、高齢者等の自立支援・重度化防止の取組を促進する。
		88	75	13	5 (1)㊟	在宅介護・医療協働推進 訪問看護人材確保育成事業 要介護高齢者の在宅療養生活を支える訪問看護サービスの安定的な供給に向け、新任訪問看護師の育成や資格取得支援等を実施し、訪問看護に従事する看護師の確保・育成・定着を図る。
		7	7	0	(2)継	新任訪問看護師育成支援事業 訪問看護未経験の看護職を雇用し、育成を行う訪問看護ステーションに対し、育成に要する経費を補助し、教育体制の強化を支援する。

科 目			令和8年度	令和7年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		6	6	0	6	(3)新④ 訪問看護ステーション協働育成支援事業 複数の訪問看護ステーションが協働して看護職員の育成・研修・採用説明会等を行う場合の経費を補助することにより、サービスの質の向上、規模拡大等を支援する。
		113	113	99	14	6 介護人材確保対策の推進 (1)④ 初任者研修等資格取得支援事業 介護現場への就労を希望する者に対して、無料の介護職員初任者研修等を開講し、資格取得を支援することにより、介護人材の安定的な確保を図る。
		1,460	1,460	1,434	26	(2)継 介護職員就業促進事業 介護現場への就労を希望する者に対して、資格取得に必要な期間も含めて雇用が確保されるよう支援することにより、介護人材の安定的な確保を図る。
		368	368	494	△ 126	(3)④ かいごチャレンジ職場体験事業 職場体験からマッチング、就業、定着までを一貫して支援し、求職者と求人事業所双方のニーズに応えとともに、職場体験参加者へのPRやスポットワークの案内などを継続的に行うことにより、未経験者の介護分野への入職・定着を促進する。

科 目			令和8年度	令和7年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			2,040	1,953	87	(4)㊟ 地域を支える「訪問介護」応援事業 人材不足が深刻化している訪問介護事業者に対し、未経験者の雇用経費等に加え、経験年数が浅い訪問介護員等への同行支援や経営改善に係る経費等を支援する。また、経営の厳しい中小規模の訪問介護事業所に対し、電動アシスト自転車購入に係る経費を支援することにより、介護人材の安定的な確保を図る。
			56	56	0	(5)㊟ 介護現場のイメージアップ戦略事業～介護WITHプロジェクト～ 夢や趣味と介護の仕事を両立している職員を応援し、多様な働き方ができることをPRすることで、介護業界全体のイメージアップを図る。
			151	133	18	(6)㊟ 介護職員奨学金返済・育成支援事業 事業者が介護業務未経験で常勤の介護職員の奨学金返済相当額を手当として支給又は代理返還する場合に要する経費の一部を支援することで、介護人材の確保定着を図る。
			3,072	3,072	0	(7)㊟ 東京都介護職員宿舎借り上げ支援事業 介護職員住宅の借り上げを継続的に支援することで、介護人材の一層の確保定着を図るとともに、施設等における防災の取組を計画的に進め、地域の災害福祉拠点として、災害時の迅速な対応を推進する。

科 目			令和8年度	令和7年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			28,488	28,488	0	(8)㊟ 介護職員・介護支援専門員居住支援特別手当事業 介護職員及び介護支援専門員を対象に居住支援特別手当を支給する事業所を支援することで、介護職員等の離職を防止し、今後の介護ニーズの増加に応じた人材の確保定着を図る。
			3,841	3,249	592	(9)㊟ 介護現場改革促進事業 介護サービスを効率的かつ継続的に提供するため、設備整備や人材育成等、生産性向上に向けて取り組む介護事業者等に対して支援を行う。
			18	114	△ 96	(10)㊟ 介護現場のDX・タスクシェア促進事業 介護職員の負担軽減を図り、介護人材の確保・定着及び限られた人材での質の高いサービス提供を促進するため、介護の周辺業務に分身ロボットを導入する介護施設を支援する。
			310	310	0	(11)㊟ 東京都区市町村介護人材確保対策事業費補助金 区市町村が取り組む介護人材確保対策への支援を行うことにより、地域社会を支える介護人材の確保・定着・育成を図る。

科 目			令和8年度	令和7年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			135	135	0	(12)㊦ 人材活用に向けた介護事業所の協働促進事業 複数の小規模介護事業者が連携して実施する、人材交流・合同採用・共同活用等の協働化に関する先進的な取組を支援し、取組の成果を検証することを通じて地域における介護人材の有効活用策を検討する。
			280	205	75	(13)㊦ 介護DX推進人材育成支援事業 DXをはじめとする生産性向上の取組を推進するリーダー職員を配置し、リーダー職員の育成や手当の支給を行う事業者を支援することで、介護事業者が生産性向上に継続的に取り組む体制を確保する。
			30	22	8	(14)㊦ 外国人介護従事者受入れ環境整備事業 介護事業者が外国人介護従事者を円滑に受け入れられるよう、経営者等向けセミナーや指導担当職員向けの研修を実施するとともに、外国人介護従事者と日本人職員等との円滑なコミュニケーション促進に取り組む事業者等に対し、必要な経費の一部を支援する。
			113	105	8	(15)㊦ 特定技能制度に基づく外国人介護従事者の受入れ支援事業 「特定技能」の在留資格を有する外国人介護人材を受け入れる介護事業者に対し、外国人介護人材の介護技能及び日本語の学習に要する経費の一部を補助する。

科 目			令和8年度	令和7年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			371	259	112	(16)㊦ 外国人介護従事者活躍支援事業 外国人介護人材の獲得に向けた海外への魅力発信・マッチング促進とともに、特定技能外国人介護人材等の受入れに要する人材紹介に係る経費の補助や、外国人人材の受入体験の実施により、介護事業者への支援強化及び外国人介護人材確保の促進を図る。
			119	119	0	(17)㊦ 介護現場におけるカスタマーハラスメント対策強化事業 介護事業者に対するカスタマーハラスメント対策説明会の実施や、介護職員向けの総合相談窓口の設置等を行うとともに、介護職員の安全を確保するため、利用者宅に複数人で訪問する場合の経費の支援等により、介護現場におけるカスタマーハラスメント対策を推進する。
			430	176	254	(18)㊦ 訪問系介護サービス暑さ対策緊急支援事業 訪問系介護サービスに従事する介護職員等が夏場に利用者宅へ移動する際の熱中症対策等として、暑さ対策用品の購入経費を支援する。
			26	58	△ 32	(19)㊦ 介護保険制度における介護職員等の昇給の在り方検討調査事業 介護保険制度における介護職員等の人事給与制度の在り方を示すとともに、都の取組の方向性を検討する。

科 目			令和8年度	令和7年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			547	376	171	(20)㊟ 地域におけるケアプランデータ連携システム活用促進事業 居宅介護支援事業所と居宅サービス事業所における業務負担軽減及び生産性の向上に向け、地域一体となってケアプランデータ連携システムの導入促進に取り組む区市町村を支援する。
			102	84	18	(21)㊟ 訪問介護事業所におけるEV車・EVバイク導入支援事業 運営が特に厳しい状況にある中小の訪問介護事業所が、訪問介護サービス提供時の移動にかかる負担等を低減できるよう、電動自動車及び電動バイクを購入する際の経費を支援する。
			23	21	2	7 (1)㊟ 地域生活を支える取組の推進 TOKYO長寿ふれあい食堂推進事業 地域の高齢者が気軽に立ち寄り、飲食をしながら様々な交流をすることができるTOKYO長寿ふれあい食堂の取組を推進することにより、高齢者の交流機会の増加、心身の健康増進、多世代交流の促進を図る。
			2,181	2,010	171	(2)㊟ 高齢者の地域見守り拠点等整備促進事業 高齢者見守り相談拠点を設置・運営する区市町村を支援するとともに、見守り情報を共有するアプリの提供等により地域の生活関連企業など多様な主体の参加を一層促進し、地域における高齢者の見守り・連携体制の強化を図る。

科 目			令和8年度	令和7年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			245	0	245	(3)新単 ミドル層の負担軽減のための介護DX事業 AIチャットボットを活用しながら、介護に関する情報をワンストップで情報収集できるほか、地域包括支援センターを24時間予約できるシステム基盤を構築することで、働きながら介護に取り組むミドル層の負担軽減を図る。
			320	0	320	(4)新単 高齢者の熱中症予防支援事業 高齢者を熱中症から守るため、熱中症予防の普及啓発、見守り及び猛暑時の避難場所の設置など、区市町村が地域の実情に応じて実施する取組等を支援する。
			1,421	1,923	△ 502	8 介護サービス基盤の整備 (1)公 施設開設準備経費等支援事業 特別養護老人ホーム等の施設の開設準備に必要となる訓練期間中の職員雇上げ等に要する経費を補助し、開設時から質の高いサービスを提供するための体制整備を支援する。
			584	1,206	△ 622	(2)継 定期借地権の一時金に対する補助 施設等用地にかかる定期借地権等による一時金の一部を助成することにより、特別養護老人ホーム等の整備促進を図る。

科 目			令和8年度	令和7年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			148	149	△ 1	(3)㊟ 借地を活用した特別養護老人ホーム等設置支援事業 特別養護老人ホーム等の整備を促進するため、国有地や民有地を借り受けて整備を行う事業者に対して、借地料の一部を補助する。
			7	7	0	(4)㊟ 介護保険施設等の整備に係る土地・建物確保支援事業 特別養護老人ホーム等の整備促進を図るため、地域の実情に応じて区市町村が行う整備用地の掘り起しや、土地オーナーと整備法人とのマッチング等の取組を支援する。
			283	0	283	(5)新㊟ 板橋区栄町における社会福祉施設建替え促進施設の運営等 板橋キャンパス再編整備基本計画に基づき整備した、社会福祉施設建替え促進施設の管理・運営等を行う。
			5,880	5,880	0 9 ㊟	高齢者施策推進区市町村包括補助事業 区市町村が地域の実情に応じて主体的に行う、高齢者分野の基盤の整備及びサービスの充実を支援することにより、都民の福祉の増進を図る。

科 目			令和8年度	令和7年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		04 高齢福祉施設費	10,160	9,133	1,027	
			3,422	3,422	0	1 ④ 特別養護老人ホーム経営支援事業 特別養護老人ホームが、介護保険制度下において、利用者サービスの維持向上を図ることができるよう、運営費等に要する費用の一部を補助する。
			983	0	983	2 ④④ 特別養護老人ホームにおける医療的ケア対応促進事業 特別養護老人ホームが、医療的ケアの必要な要介護者を積極的に受け入れる場合の体制構築に係る経費等を支援する。
		05 高齢者病院費	5,602	5,841	△ 239	
			4,760	4,684	76	1 ④ 健康長寿医療センターへの支援等 地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター等に対し、安定的かつ自立的運営が行えるよう支援する。

科 目			令和8年度	令和7年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			340	365	△ 25	2 ④ 共生社会の実現を支える認知症研究事業 地方独立行政法人東京都健康長寿医療センターが実施してきた認知症研究の知見を活かし、認知症のある人の社会参加や認知機能低下の抑制等、共生社会の実現を支えるための研究を推進する。
			502	792	△ 290	3 ④ アプリを活用した高齢者の健康づくり推進事業 地方独立行政法人東京都健康長寿医療センターの知見を活かして開発した、健康状態の把握やフレイルリスクを検知できるアプリについて、スマートウォッチを用いながら、都と区市町村が共同してフレイル・健康づくり事業の充実・改善につなげることで、高齢者の行動変容・健康増進を図る。

科 目			令和8年度	令和7年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
	05	障害者施策推進費	263,838	253,644	10,194	
	01	管 理 費	10,524	10,798	△ 274	
			165	180	△ 15	1 ④ 事業者指定申請受付等業務委託 事業者の指定申請等において、指定業務全般の迅速化や、業務効率化を推進し、事業者の負担軽減による利用者支援の対応力強化を図る。
			111	111	0	2 ④ サービス管理責任者研修 障害者総合支援法の適切かつ円滑な運営に資するため、サービスの質の確保に必要な知識、技能を有するサービス管理責任者及び児童発達支援管理責任者の養成を図る。
			36	31	5	3 ④ 介護職員等によるたんの吸引等のための研修事業 障害者施設等において、適切にたんの吸引等の医療的ケアを行うことができる介護職員等を養成するとともに、事業者及び従事者の登録等を行う。
			129	126	3	4 ④ 障害者虐待防止対策支援事業 東京都高齢者・障害者権利擁護支援センターの運営を実施するとともに、障害者虐待防止・権利擁護研修に加え、強度行動障害支援者養成研修を実施する。

科 目			令和8年度	令和7年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			55	53	2 5 ⑤	共生社会実現に向けた障害者理解促進事業 障害者の差別解消に向けた体制整備や普及啓発を行うとともに、ヘルプマーク・ヘルプカードの普及を図り、全ての都民が障害の有無によって分け隔てられることなく相互に人格と個性を尊重し合うことのできる共生社会の実現を目指す。
			5	5	0 6 ⑥	情報保障機器の普及促進事業 障害者やその家族、及び区市町村職員等に対して、最新の情報保障機器等について積極的に情報提供することで、障害者の情報保障を推進する。
			79	79	0 7 ⑦	共生社会実現に向けた意識啓発推進事業 ファミリー層や若者が集う商業施設等でイベントを開催するとともに、動画・SNS等を活用した普及啓発や共生社会の理念に賛同する企業等の登録・公表を実施し、共生社会実現に向けた意識啓発を推進する。

科 目			令和8年度	令和7年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		02 障害者福祉費	89,201	84,827	4,374	
			6,771	6,819	△ 48	1 ④ 心身障害者福祉手当の支給 実施主体 市町村 手当額 月 15,500円 負担割合 都 10/10(区部財調)
			6,677	6,749	△ 72	2 ④ 重度心身障害者手当の支給 手当額 月 60,000円 負担割合 都 10/10
			536	487	49	3 ④ 心身障害者扶養共済(全国制度) 独立行政法人福祉医療機構が運営する心身障害者扶養共済制度に加入し、保護者亡き後、 残された障害者に年金を給付し、障害者の生活の安定と福祉の向上を図る。 規模 一口加入者 1,473人、二口加入者 830人

科 目			令和8年度	令和7年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			15,418	15,418	0	4 ④ 継 居宅介護等事業 障害者(児)の家庭等に対しホームヘルパーを派遣して日常生活を営むのに必要なサービスを提供することにより障害者(児)の自立と社会参加を促進する。 実施主体 区市町村 サービス類型 居宅介護、重度訪問介護、同行援護、重度障害者等包括支援、行動援護
			459	272	187	5 ⑤ 公 重度訪問介護等の利用促進に係る市町村支援事業 重度障害者の割合が著しく高い等の理由で、訪問系サービスの給付費が国庫負担基準を超えている市町村に対し財政支援を行うことで、障害者の地域生活を支援する。 負担割合 国1/2、都1/4、市町村1/4
			1,970	1,826	144	6 ⑥ 公 障害者(児)ショートステイ事業(給付費) 居宅において介護者が病気等により、介護が困難になった障害者(児)につき、短期入所による支援を行う。 実施主体 区市町村 負担割合 国1/2、都1/4、区市町村1/4
			380	352	28	7 ⑦ 単 障害者(児)ショートステイ事業(病床確保・受入促進員配置) 短期入所事業所において病床を確保するとともに、受入促進員である看護師等の経費を支援することで、重症心身障害児(者)及び医療的ケア児(者)の受入れの促進を図る。

科 目			令和8年度	令和7年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		22	22	22	0	8 ㊦ 障害者(児)ショートステイ事業(短期入所開設支援) 新規に医療型短期入所事業所を開設しようとする事業者に対して、講習会を開催する等の開設支援を行う。
		3	3	3	0	9 ㊦ 短期入所開設準備経費等補助事業 短期入所を新設又は増設する事業者に対して、家屋を借り上げる際に必要な権利金等の開設準備経費の一部を補助することにより、整備の促進を図る。
		14,023	12,047	12,047	1,976	10 ㊦ 障害者グループホーム事業 障害者の地域社会における自立生活を支援するため、これらの者に生活の場を提供し、食事の提供等その他一定の援助等を行うことにより、障害者の福祉の増進を図る。 実施主体 区市町村 負担割合 ㊦ 訓練等給付費 国1/2、都1/4、区市町村1/4 ㊦ 知的障害者等グループホーム開設準備経費 都3/4、法人1/4
		44	39	39	5	11 ㊦ グループホーム従事者人材育成支援事業 グループホームの従事者に対し、利用者への支援を行う際に必要となる知識を習得するための研修を実施することで、グループホームにおけるサービスの質の向上を図る。

科 目			令和8年度	令和7年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			482	431	51	12 ㊦ 障害者グループホーム体制強化支援事業 身体上、行動特性上、特別な支援を必要とする重度の利用者を受け入れるために、手厚い職員配置を行っているグループホームに対し、体制確保のための基盤づくりを推進する。
			4	4	0	13 ㊦ 東京都障害者就労支援協議会 庁内外の関係機関や企業等を含めた協議の場を設置し、障害者雇用への気運の醸成や新たな雇用機会の拡大を図る。
			94	96	△ 2	14 ㊦ 「東京チャレンジオフィス」の運営 都庁において、知的障害者、精神障害者が会計年度任用職員や短期実習生として就労経験を積む機会を提供することで、一般企業への就労を支援する。
			66	65	1	15 ㊦ 障害者就業・生活支援センター事業 障害者の職業生活上の自立を推進するため、離職のおそれのある障害者等に対して、就業及びそれに伴う日常生活、社会生活上の支援を実施する。
			30	30	0	16 ㊦ 区市町村ネットワークによる共同受注体制の構築 関係者会議等を開催し、共同受注体制の構築や民需及び官公需の開拓を行うことで、障害者就労施設における受注拡大及び工賃向上を図る。

科 目			令和8年度	令和7年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		222	243	△ 21	17 ⑩	福祉・トライアルショップの展開 福祉施設の商品を扱うトライアルショップ「KURUMIRU」を安定して運営するとともに、ネット通販を展開し、就労継続支援B型事業所における自主製品の販路拡大及び工賃向上を図る。
		91	89	2 18	⑪	就労継続支援B型事業所マネジメント事業 就労継続支援B型事業所が工賃向上を目指す上で抱える様々な課題について、事業所の状況に応じて自ら解決できるよう伴走型支援を実施する。
		30	29	1 19	⑫	生産活動に係る営業開拓等支援事業 就労継続支援B型事業所に対し、事業所の状況に応じて、仕事が受注できるよう、企業と事業所の間で仕事のマッチングができる環境を構築し、営業活動を支援する。
		8	8	0 20	⑬	就労支援機関連携スキル向上事業 企業へのアプローチ・マッチング、精神障害者の就労定着支援に必要な医療機関との連携、及び就労定着支援に必要な各種研修を実施し、就労支援機関等の支援力の向上を図る。
		49	47	2 21	⑭	精神障害者就労定着連携促進事業 精神障害者就労定着支援連絡会を設置し、医療機関・就労移行支援事業所・企業等の連携を促進するほか、各障害者就業・生活支援センターに医療機関連携コーディネーターを配置し、就労を希望する精神障害者を就労支援機関につなぎ、企業等への就労と定着の促進を図る。

科 目			令和8年度	令和7年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			39	41	△ 2	22 ㊦ デジタル技術でつなぐ重度障害者の就労支援プラットフォーム事業 外出が困難で一般就労が難しい重度障害者のデジタル技術を活用した就労を支援するため、コーディネーターにより重度障害者や関係機関をつなぎ、必要な情報を発信するプラットフォームを構築する。
			6	6	0	23 ㊦ 就労継続支援A型事業所経営適正化事業 経営維持向上セミナーの実施やアドバイザーの派遣等により、企業的経営手法の導入を図ることで、収益性の向上や業務の効率化等適正な事業所運営に向けた取組を支援する。
			414	399	15	24 ㊦ 障害者支援施設等におけるデジタル技術等活用支援事業 障害福祉分野における業務の生産性及び支援の質の向上に向けた取組を促進するため、障害者支援施設等におけるデジタル技術等の導入を支援する。
			64	66	△ 2	25 ㊦ 東京都障害者ピアサポート研修事業 質の高いピアサポート活動実現に向け、ピアサポーターとして従事する者や、障害福祉サービス事業所等の管理者等に対し研修を行う。 規模 220人

科 目			令和8年度	令和7年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		706		384	322	26 ㊦ 障害福祉サービス等職員宿舍借り上げ支援事業 職員住宅の借り上げを支援することで、福祉・介護人材の確保定着を図るとともに、施設による防災の取組を計画的に進め、地域の災害福祉拠点として、災害時の迅速な対応を推進する。
		46		32	14	27 ㊦ 代替職員の確保による障害福祉従事者の研修支援事業 都内の障害福祉サービス事業所等が職員の資質向上を図るため研修等を受講させる場合に、受講期間中の代替職員を派遣することで、福祉・介護職員の資質向上を図る。
		17		17	0	28 ㊦ 現任障害福祉サービス等職員資格取得支援事業 障害福祉サービス事業所等で働く職員が、国家資格を取得する際にかかる経費の一部を補助することにより、職員の育成及びサービスの質の向上を図る。
		13		12	1	29 ㊦ 障害福祉サービス等事業者に対する経営管理研修事業 障害福祉サービス事業所等の経営者等に対し、人材マネジメント等の研修及び取組事例等の動画配信による普及啓発を実施することで、事業所における職員の定着や資質向上を図る。
		40		31	9	30 ㊦ 障害福祉サービス事業所職員奨学金返済・育成支援事業 事業者が新卒者等の経験の浅い常勤職員の奨学金返済相当額を手当として支給又は代理返還に要する経費の一部を支援することで、職員の確保・定着を図る。

科 目			令和8年度	令和7年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			20	20	0	31 ㊦ 福祉・介護職員処遇改善加算取得促進事業 福祉・介護職員処遇改善加算等の取得に係る事業所への助言・指導等により、事業所における加算の新規取得や、より上位の区分の加算取得を促進し、職員の確保及び定着を図る。
			56	46	10	32 ㊦ 障害福祉人材の確保・定着に向けた事業所等支援事業 業務効率化やDX化推進による事業所職員の負担軽減や採用活動・育成について、専門家を派遣し、助言等を行うことで、事業所の人材確保・定着を支援する。
			48	63	△ 15	33 ㊦ 訪問系障害福祉サービス事業所人材確保対策支援事業 居宅介護・重度訪問介護事業所が高齢者・大学生等を採用し、ヘルパーをサポートする人材を確保するための経費を助成することに加え、サポートする人材が事業所への本採用に向けて資格取得を目指す場合の経費の補助や研修を実施する区市町村の取組を支援する。
			160	110	50	34 ㊦ 障害福祉サービス等DX推進人材育成支援事業 DXをはじめとする生産性向上の取組を推進するリーダー職員を配置し、リーダー職員の育成や手当の支給を行う事業者を支援することで、障害福祉サービス事業所等が生産性向上に継続的に取り組む体制を確保する。

科 目			令和8年度	令和7年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			12,867	12,867	0	35 ㊦ 障害福祉サービス等職員居住支援特別手当事業 福祉・介護職員に対して居住支援特別手当を支給する事業所を支援することで、離職を防止し、今後のニーズの増加に応じた人材の確保・定着を図る。
			88	86	2	36 ㊦ 地域移行促進コーディネート事業 都内・都外の入所施設に地域移行促進コーディネーターを配置し、地域移行の困難ケースへの働きかけを行う等、施設入所者の地域移行を促進するほか、新規開拓・受入促進員を配置し、重度障害者に対応する地域の受け皿を掘り起す等、地域移行が円滑に進むよう支援する。
			20	20	0	37 ㊦ 障害者支援施設等支援力育成派遣事業 障害者支援施設等における、高齢・重度化や強度行動障害等への対応力を向上させるため、各施設へ専門職等を派遣し、施設の支援力強化を図る。
			6	5	1	38 ㊦ 障害者支援施設等におけるリハビリテーション職員配置促進事業 重度・高齢化が進む入所施設における利用者の身体機能に応じた適切な支援の実施を推進するため、対象施設へのリハビリ職員の配置を促進し、支援の質の向上を図る。

科 目			令和8年度	令和7年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		16		9	7	39 ㊦ 強度行動障害対応力向上研修 障害福祉サービス事業所等における強度行動障害への対応力を向上させるため、各事業所で適切な支援のマネジメントにあたって中心的な役割を果たす人材を育成する研修を実施し、支援の充実を図る。
		7		7	0	40 ㊦ 新規採用職員の職場定着支援事業 障害福祉サービス事業所等における新規採用職員の早期離職防止や職場定着を支援するため、職員数が少ない小規模事業者を対象として、研修及び交流会を実施する。
		20		0	20	41 ㊦ 障害福祉サービス事業所等従事者研修受講料補助事業 障害福祉サービス事業所等に対し、職員研修の受講に係る経費の一部を都が補助することで、職員の育成及びサービスの質の向上を図る。
		57		0	57	42 ㊦ 障害福祉現場におけるカスタマーハラスメント対策推進事業 障害福祉サービス等事業所職員向けセミナーの実施や、福祉・介護職員向けの総合相談窓口の設置等を行うとともに、福祉・介護職員の安全を確保するため、利用者宅に複数人で訪問する場合の経費の支援等により、障害福祉現場におけるカスタマーハラスメント対策を推進する。

科 目			令和8年度	令和7年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		29	0	0	29	43 ㊦㊧ 障害福祉分野における外国人介護人材受入支援事業 障害福祉現場における外国人介護職員の受入及び定着を促進するための環境整備等の取組を行う障害福祉サービス事業所等を支援する。
		93	0	0	93	44 ㊦㊧ 訪問系障害福祉サービス暑さ対策緊急支援事業 訪問系障害福祉サービスに従事するホームヘルパー等が夏場に利用者宅へ移動する際の熱中症対策等として、暑さ対策用品の購入経費を支援する。
		51	193	193	△ 142	45 ㊦ 障害児通所支援事業所における安全対策支援事業 置き去り等の事故防止に資する機器の設置を支援する等、子供の安全・安心を確保するための事業所の取組を支援する。
		98	67	67	31	46 ㊦ 発達障害者支援センター事業 自閉症等特有の発達障害を有する在宅の障害児(者)とその家族に対し相談・指導を行い、障害者の地域での生活を支援する。 (東京都地域生活支援事業に再計上)

科 目			令和8年度	令和7年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
					47	聴覚障害者に対する支援
		41	35	6	(1)㊦	手話のできる都民育成事業 手話の普及促進を図り、手話のできる都民を育成し、手話人口の裾野を広げることをもって、聴覚障害者の福祉の向上を図る。
					ア	手話のできる都民育成事業
					イ	手話通訳者養成事業
		9	9	0	(2)㊦	デジタル技術を活用した聴覚障害者コミュニケーション支援事業 遠隔手話等のデジタル技術を活用し、都の施設における聴覚障害者の情報保障を推進する。
		11	11	0	(3)㊦	聴覚障害者意思疎通支援事業 聴覚障害者の広域的な移動を円滑にするため、意思疎通支援に係る連絡調整体制を整備することなどにより、聴覚障害者の福祉の増進を図る。 (東京都地域生活支援事業に再計上)
		2	2	0	(4)㊦	中途失聴・難聴者コミュニケーション事業 中途失聴者・難聴者のコミュニケーションを支える要約筆記者を養成するとともに、中途失聴者・難聴者への読話技術等に関する講習を行うことで、聴覚障害者の福祉の増進を図る。 (東京都地域生活支援事業に再計上)

科 目			令和8年度	令和7年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		176		30	146	(5)㊟ コミュニケーション・バリアフリー事業 きこえない人やきこえにくい人の社会参画のため、対話型AIコミュニケーションシステムの社会実装や普及促進、持続的な活動に向けた人材の確保・育成を図る。
		31		11	20	48 ㊟ 障害者デジタル技術支援総合基盤整備事業 障害者のICT利用機会と活用能力の格差是正のため、ICT活用支援や区市町村職員への研修を通じて支援体制を整備するとともに、製品開発や職場環境整備等を行う事業者を支援し、障害者の自立と社会参加を促進する。 (東京都地域生活支援事業に再計上)
		336		261	75	49 ㊟ 児童発達支援センター地域支援体制強化事業 児童発達支援センターの機能強化の取組を支援することにより、障害児の地域支援体制整備の促進を図る。
		36		81	△ 45	50 ㊟ 発達障害児等巡回支援専門員整備事業 保育所等への巡回支援を実施し、早期に支援を行うための体制整備を図り、発達障害児やその家族への支援の強化等を図る区市町村を支援する。

科 目			令和8年度	令和7年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			7	7	0	51 ㊦ 障害者の意思疎通のための情報保障機器等開発支援事業 対象者が少なく製品化が進まない情報保障機器を都の窓口を設置し、使用状況等を開発メーカー等へフィードバックすることにより、障害者に対応した機器の開発・普及促進を支援する。
			21	39	△ 18	52 ㊦ 特定相談連携機能強化支援事業 障害者の地域移行を促進するため、地域の受け皿の情報集約拠点である特定相談支援事業者が関係機関等と連携して活動するための経費を補助する区市町村の取組を支援する。
			30	54	△ 24	53 ㊦ 一般相談連携機能強化支援事業 精神障害者の精神科病院からの地域移行等、障害者の地域移行・定着を促進するため、一般相談支援事業者が保健所等と連携するための経費を補助する区市町村の取組を支援する。
			399	355	44	54 ㊦ 発達検査体制整備支援事業 誰もが安心して発達検査を受けられる体制を整備するため、医療機関の初診待機解消に係る経費の補助、保護者への情報提供を行うとともに、検査体制の充実や検査前後のフォローに資するデジタル技術導入を行う区市町村を支援する。
			617	0	617	55 新㊦ 区市町村障害者の居場所づくり促進事業 身近な地域において、障害者の社会参加や家族の就労継続等のニーズに対応できるよう、地域ごとに新たな課題に取り組む区市町村を支援する。

科 目			令和8年度	令和7年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			390	0	390	56 ㊦ 障害者・障害児の熱中症予防支援事業 障害児(者)を熱中症から守るため、区市町村が地域の実情に応じて実施する熱中症予防の取組を支援する。
			54	61	△ 7	57 ㊦ 重症心身障害児通所委託(受入促進員配置) 都が指定する重症心身障害児(者)通所事業所において、看護師を受入促進員として配置し、在宅の重症心身障害児(者)や医療的ケア児(者)の積極的な受入れの促進を図る。
			201	201	0	58 ㊦ 重症心身障害児等在宅療育支援事業 在宅の重症心身障害児(者)及び医療的ケア児への専門医等による健康管理や看護師等による訪問看護サービスの提供に加え、NICU等に入院している段階においても、在宅への円滑な移行のための早期支援等を実施し、在宅療育体制の整備を推進する。
			7	7	0	59 ㊦ 医療的ケア児訪問看護ステーション体制整備事業 訪問看護ステーション向けに人材育成研修を実施し、医療的ケア児の受入経費を補助することで、医療的ケア児に対応できる訪問看護ステーションの受入拡充を図る。

科 目			令和8年度	令和7年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		88		89	△ 1 60 ⑥	医療的ケア児に対する支援のための体制整備事業 関係機関相互の意見交換等を行う協議会の運営に加え、医療的ケア児等コーディネーターや看護職員等の支援人材を育成するための研修を行うとともに、医療的ケア児支援センターによる相談支援や情報提供、区市町村の取組に対する補助を実施し、医療的ケア児に対する支援体制を整備する。
		51		44	7 61 ④	重症心身障害児施設における看護師確保対策事業 重症心身障害児施設で働く看護師に対し、研修や資格取得の機会を提供するとともに、職場勤務環境改善の充実を図ることで、看護師の確保・定着に努め、重症心身障害児(者)への支援の充実を図る。
		35		45	△ 10 62 ④	重症心身障害児施設における看護師採用支援事業 看護学校訪問等による看護師確保対策を行うとともに、都立療育施設の看護師の確保・定着に向けた採用ポータルサイトの構築や就職説明会等を実施し、重症心身障害児(者)への支援の充実を図る。
		55		13	42 63 ④	重症心身障害児施設における医師等確保対策事業 医師用の宿舍の借り上げや、医師や看護師等の学会参加に係る経費の支援を実施する等により、都立療育施設の医師等の確保・定着に努め、重症心身障害児(者)への支援の充実を図る。

科 目			令和8年度	令和7年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			233	169	64	64 ㊦ 在宅レスパイト・就労等支援事業 重症心身障害児(者)及び医療的ケア児の家族の休養(レスパイト)や就労等を支援するため、家族に代わって一定時間医療的ケア等を行う訪問看護師の派遣に取り組む区市町村を支援する。
			16	5	11	65 ㊦ 医療的ケア児ペアレントメンター事業 医療的ケア児ペアレントメンターが、医療的ケア児を育てる親が抱える就労や子育て等に関する不安や悩みについて共感し、寄り添い、必要な情報の提供を行う。
			51	55	△ 4	66 ㊦ 医療的ケア児日中預かり支援事業 医療的ケア児の日中預かりを行う事業所に対し支援を行うことで、日中の預かり先を確保し、医療的ケア児の保護者が安心して就労できる環境を整備する。

科 目			令和8年度	令和7年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			140	118	22	67 盲ろう者への支援 (1)㊦ 盲ろう者通訳派遣事業 盲ろう者のコミュニケーション手段及び移動の自由を確保するため、通訳・介助者を派遣するとともに、通訳・介助者の養成研修等を実施することで、盲ろう者の福祉向上を図る。 ア 通訳・介助者派遣 イ 通訳・介助者養成研修 ウ 通訳・介助者現任研修 (東京都地域生活支援事業に再計上)
			45	45	0	(2)㊦ 盲ろう者支援センター事業 盲ろう者(児)の特性に合った地域生活支援を充実するため、相談、コミュニケーション訓練等を行う盲ろう者支援センターを盲ろう者(児)に対する総合的な支援拠点として運営する。 (東京都地域生活支援事業に再計上)
			26	26	0	68 ㊧ 聴覚障害児支援のための体制整備事業 都内の聴覚障害児を含む難聴児が適切な支援を受けられるようにするため、関係機関等との連携強化を図る等、難聴児支援のための中核的機能を有する体制を確保する。 (東京都地域生活支援事業に再計上)

科 目			令和8年度	令和7年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			23	26	△ 3	69 ㊦ 東京都障害者相談支援体制整備事業 相談支援に関するアドバイザーを配置し、地域のネットワーク構築に向けた指導・調整等の広域的支援を行うことにより、地域における相談支援体制の整備を推進する。 (東京都地域生活支援事業に再計上)
			19	14	5	70 ㊦ 失語症者向け意思疎通支援派遣促進事業 失語症者と意思疎通支援者が集うサロンを設置する等、失語症者の意思疎通を支援するとともに、区市町村における意思疎通支援派遣に係る取組を支援する。 (東京都地域生活支援事業に再計上)

科 目			令和8年度	令和7年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			3,070	2,963	107	71 ㊦ 地域生活支援事業 障害者(児)が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による事業を実施し、もって、障害者(児)の福祉の増進を図る。 (1) 区市町村地域生活支援事業 必須事業 理解促進研修・啓発事業、自発的活動支援事業、相談支援事業、成年後見制度利用支援事業、成年後見制度法人後見支援事業、意思疎通支援事業、奉仕員養成研修事業、日常生活用具給付等事業、移動支援事業、地域活動支援センター機能強化事業 任意事業 区市町村の判断により、自立した日常生活又は社会生活を営むために必要な事業、社会福祉法人等の団体が行う同事業に対し補助する事業
			854	779	75	(2) 東京都地域生活支援事業 必須事業 専門性の高い相談支援事業、専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修事業、専門性の高い意思疎通支援を行う者の派遣事業、意思疎通支援を行う者の派遣に係る市町村相互間の連絡調整事業、広域的な支援事業 任意事業 サービス・相談支援者、指導者育成事業。その他、障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むために必要な事業

科 目			令和8年度	令和7年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			10,000	10,000	0	72 ④ 障害者施策推進区市町村包括補助事業 区市町村が地域の実情に応じて主体的に行う、障害者分野の基盤の整備及びサービスの充実に資することにより、都民の福祉の増進を図る。 ④ 障害者情報コミュニケーション普及啓発促進事業
		04 障害者施設費	108,282	105,412	2,870	
			19,552	19,612	△ 60	1 ④ 民間社会福祉施設サービス推進費補助(障害者支援施設) 民間障害者支援施設等の特性と創意工夫による自主的かつ柔軟な施設運営を支援し、都民の多様なニーズに対応した福祉サービスの確保と施設利用者の福祉の向上を図る。
			7,913	7,378	535	2 ④ 知的障害者(児)施設等の運営 都立知的障害者(児)施設の運営を行う。
			155	80	75	3 ④ 障害児の放課後等支援事業 重症心身障害児や医療的ケア児に対する放課後等支援の充実を図るため、専門職の配置や送迎支援等を行う区市町村を支援する。

科 目			令和8年度	令和7年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			219	0	219	4 ④ 長期休暇期間中の障害児の居場所づくり促進事業 長期休暇期間中に、障害児が身近な地域で支援を受けられ、その保護者が見守りや介助により離職せず働き続けられる体制を整備する区市町村を支援する。
			350	350	0	5 ④ 都型放課後等デイサービス事業 都で定める基準を満たす事業者へ運営等に要する経費の一部を補助し、放課後等デイサービス事業所の支援の質向上を図る。
			12,482	12,929	△ 447	6 ④ 重症心身障害児施設等の運営 都立重症心身障害児施設等の運営を行う。
			65,374	62,856	2,518	7 ④ 障害者支援施設給付費都負担分等 障害者支援施設等の運営に要する経費を支弁する。
			49	40	9	8 ④ 定期借地権の一時金に対する補助 施設用地確保にかかる定期借地権による一時金の一部を助成することにより、障害者(児)施設の設置促進を図る。

科 目			令和8年度	令和7年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		21	21	21	0	9 ④ 借地を活用した障害者(児)施設設置支援事業 障害者(児)施設の整備を促進するため、国有地または民有地を借り受けて整備を行う事業者に対して、借地料の一部を補助する。
		407	372	372	35	10 ④ 児童発達支援事業所等利用支援事業 児童発達支援事業所等の利用料の自己負担分について、無償化を図る。
		05 精神保健福祉費	55,209	52,047	3,162	
		23	42	42	△ 19	1 ④ 身体合併症(慢性維持透析)に係る医療提供体制の確保事業 入院患者に対して他の医療機関を受診して維持透析を実施する精神科病床を有する医療機関等に対して、外来通院に係る費用を補助し、身体合併症(慢性維持透析)に係る医療提供体制の確保を図る。
		68	37	37	31	2 ⑤ 精神科病院における虐待防止の推進 改正精神保健福祉法に対応するため、精神科病院における虐待通報窓口を設置するとともに、精神科病院が、勤務スタッフによる入院患者への虐待を防止、または早期発見できる体制を構築できるよう病院側の体制整備を支援するための研修を実施する。

科 目			令和8年度	令和7年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			78	16	62	3 ㊦ 精神科入院業務手続のDX化 各病院における業務負担の軽減や個人情報紛失リスクの低下等を図るため、精神科救急医療に係る各種調整におけるやり取りをオンライン化するためのシステムを運用する。
			2,865	2,184	681	4 ㊧ 措置患者医療費公費負担 知事が入院を決定した措置入院患者の医療費を公費により負担する。 負担範囲 全額公費負担(健康保険給付優先) 自己負担 市町村民税の所得割額が56万4千円超の方は、2万円/月上限まで自己負担 負担割合 国3/4、都1/4 対象者 自傷他害のおそれのある精神障害者 規模 7,617件
			47,240	45,452	1,788	5 ㊨ 通院患者医療費助成 精神障害者の通院医療費を公費により助成する。 助成範囲 医療費の90%(健康保険給付優先) 自己負担 医療費の10%(区市町村住民税非課税世帯は自己負担なし) 負担割合 国1/2、都1/2 対象者 在宅の精神障害者

科 目			令和8年度	令和7年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		7	24	△ 17	6 ④	小児精神患者等医療費助成 小児精神患者等の入院医療費を公費により助成する。 助成範囲 医療費を全額公費助成(健康保険給付優先) 自己負担 入院時食事療養費 負担割合 都10/10 対象者 入院治療を必要とする満18歳未満の精神障害者(20歳未満まで延長可)
		118	130	△ 12	7 ④	入院患者診査 措置入院、医療保護入院の入院届及び更新届、並びに入院患者からの退院請求等について、精神医療審査会において、入院の必要性、処遇の妥当性を審査する。
		473	296	177	8 ④	通院患者診査 通院医療費助成申請に対して、医療助成の可否に係る医学的判定を行うとともに、精神障害者保健福祉手帳交付申請に対して、手帳交付の可否等に係る医学的判定を行った上で、手帳交付等を行う。
		104	108	△ 4	9 ④	精神障害者地域移行体制整備支援事業 いわゆる社会的入院の状態にある精神障害者が、円滑な地域移行や安定した地域生活を送るための体制整備を行うとともに、精神科医療機関と地域との相互理解及び連携強化の推進により、精神障害者が望む地域生活の実現を図り、もって精神障害者の福祉の向上を図る。

科 目			令 和 8 年 度	令 和 7 年 度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
						10 地域精神科医療体制の整備 身近な地域において、精神障害者が必要な時に適切な精神科医療を受けることができる地域精神科医療の仕組みづくりを行う。
		46	47	△ 1	(1)㊟ 精神科医療地域連携事業 精神障害者が地域で必要な時に適切な医療が受けられる仕組みを構築するため、地域連携を推進するための協議会を設置するとともに、圏域ごとに地域連携会議を設置し、症例検討会などの取組を行い、精神疾患に関する地域連携体制の整備を図る。 規模 12圏域	
		3	3	0	(2)㊟ アウトリーチ支援事業 地域定着が難しい精神障害者に対して、「アウトリーチ支援チーム」が、地域の関係機関とともに計画的かつ集中的な支援を行うことで、地域生活の安定化を図るとともに、関係機関職員に対して支援技法の普及を図る。 規模 3(総合)精神保健福祉センター	
		59	38	21	11 ㊟ 災害時こころのケア体制整備事業 大規模災害等の緊急時に、被災地で精神科医療及び精神保健活動の支援を行う「東京都災害派遣精神医療チーム(東京DPAT)」を整備することにより、災害支援体制の強化を図る。	

科 目			令和8年度	令和7年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			8	6	2	12 ㊦ 災害時精神科医療体制整備事業 「災害拠点精神科病院」及び「災害拠点精神科連携病院」の整備を進めることで、災害時における被災病院からの入院患者の受入体制の強化を図る。
			25	12	13	13 ㊦ 難治性精神疾患地域支援体制整備事業 入院が長期化しやすい難治性の精神疾患を有する患者が、専門的治療等を受けながら地域で安心して生活できるよう支援体制を構築する。
			56	58	△ 2	14 ㊦ 依存症対策の推進 依存症対策に係る計画の進行管理や都民への情報発信、関係機関の連携強化を図るとともに、アルコール関連問題啓発週間等に合わせた普及啓発・相談、依存症ポータルサイトの運営を通じ、依存症対策の一層の推進を図る。
			9	9	0	15 ㊦ 措置入院者退院後支援体制整備事業 措置入院者が退院後に医療等の継続的な支援を確実に受けられる体制の整備を行う。
			5	5	0	16 ㊦ てんかん地域診療連携体制整備事業 都のてんかん診療の拠点となる「てんかん支援拠点病院」を中心に、てんかん患者についての診療連携体制を整備する。

科 目			令和8年度	令和7年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		12	12	12	0	17 ㊦ 摂食障害治療支援体制整備事業 摂食障害の治療および回復支援を目的として、「東京都摂食障害支援拠点病院」を設置し、摂食障害に関する普及啓発等を実施するとともに、関係機関との連携体制を整備する。
		4	5	5	△ 1	18 ㊦ 心のサポーター養成事業 精神疾患の早期発見・早期対応を促進するとともに、精神障害者が必要なサービスの提供を受け、周囲の理解を得ながら地域の一員として安心して生活できる体制を整備するため、各区市町村が円滑に「心のサポーター養成研修」を実施できるよう区市町村職員向け研修を実施する。
		30	30	30	0	19 ㊦ 入院者訪問支援事業 区市町村長同意による医療保護入院者等の生活に関する一般的な相談に応じ、本人の体験や気持ちを丁寧に聴くとともに、必要な情報提供を行うための訪問支援員を養成し、本人の求めに応じ派遣する取組を実施する。
		89	89	89	0	20 ㊦ SNSを活用した精神保健福祉相談 LINEを活用した精神保健福祉相談窓口を設け、若年層をはじめとした悩みを抱える方に対応するとともに、必要に応じて各種相談支援機関につなげることで、相談体制の充実を図る。

科 目			令和8年度	令和7年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			292	26	266	21 ㊦ 精神保健福祉センター業務のDX化 精神保健福祉センターにおける相談業務、デイケア、アウトリーチに係る記録の作成等をDX化することで、利用者支援の対応力強化を図る。
			25	0	25	22 ㊦㊧ 精神科医療機関における外国人対応支援事業 都内精神科医療機関が外国人患者に必要な医療を適切に提供できるよう、研修等を実施することにより、外国人患者への対応力向上を支援する。

科 目			令和8年度	令和7年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
	06	施設整備費	38,861	42,838	△ 3,977	
		01 社会福祉施設等 整備費	7,042	11,488	△ 4,446	
			26	37	△ 11	1 ④ 自立支援センターの整備 路上生活者が就労自立を目指すための施設である自立支援センターの整備等を行う。
			166	53	113	2 ④ 小山児童学園改築工事 小山児童学園建替のための実施設計等を行う。
			133	468	△ 335	3 ④ 萩山実務学校全体改築工事 萩山実務学校建替のための工事を行う。
			1,180	38	1,142	4 ④ 練馬児童相談所一時保護所新設工事 練馬児童相談所一時保護所を新設するための工事を行う。
			128	970	△ 842	5 ④ 立川児童相談所一時保護所改築工事 立川児童相談所一時保護所建替のための開設準備を行う。

科 目			令和8年度	令和7年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		143		6	137	6 ㊦ 八王子児童相談所(一時保護所)改築工事 八王子児童相談所(一時保護所)建替えのための基本設計等を行う。
		13		11	2	7 ㊦ 多摩中部児童相談所(仮称)改修工事 児童相談所を新設するための実施設計を行う。
		62		0	62	8 ㊦㊧ 町田児童相談所(本設)設置準備経費 児童相談所(本設)を新設するための基本設計等に係る経費を負担する。
		331		164	167	9 ㊦ 大田児童相談所(仮称)設置準備経費 児童相談所を新設するための開設準備を行う。
		22		19	3	10 ㊦ 目黒区に設置する新たな児童相談所新設工事 児童相談所を新設するための基本設計を行う。
		44		0	44	11 ㊦㊧ 西多摩児童相談所(仮称)新設工事 児童相談所を新設するための基本設計等を行う。
		23		0	23	12 ㊦㊧ 墨田区に設置する新たな児童相談所設置準備経費 児童相談所を新設するための実施設計に係る経費を負担する。

科 目			令和8年度	令和7年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			13	0	13	13 新 ④ 片瀬学園改築工事 片瀬学園建替えのための基本計画を行う。
			767	272	495	14 ④ 八王子福祉園の改築 八王子福祉園の改築工事のため、解体工事等を行う。
			152	11	141	15 ④ 千葉福祉園大規模改修工事 大規模改修工事のため、整備に係る実施設計等を行う。
			69	0	69	16 新 ④ 北療育医療センターの改築 北療育医療センターの改築工事のため、基本設計等を行う。

科 目			令和8年度	令和7年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
		02 社会福祉施設等 整 備 助 成 費	百万円 31,819	百万円 31,350	百万円 469	
			31	35	△ 4	1 ⑤ 耐震化の推進 民間社会福祉施設の耐震化により、震災時の施設入所者等の安全を確保するため、耐震診断・耐震改修工事、仮施設整備及び耐震性が確保されている建築物への移転を促進する。
			106	266	△ 160	2 ⑤ 保護施設等整備費補助 保護施設等の修理、改造、拡張又は整備を促進することで、保護施設等入所者の福祉の向上を図る。
			1,028	1,326	△ 298	3 ⑤ 児童館等の整備補助 児童館及び学童クラブの整備に係る設置者の負担を軽減することにより、地域の児童健全育成を促進する。 規模 児童館 創設 3施設 学童クラブ 創設 18施設 改築 7施設 改築 19施設 大規模修繕 24施設 大規模修繕 2施設 拡張 1施設 拡張 2施設

科 目			令和8年度	令和7年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			792	823	△ 31	4 ㊦ 児童養護施設等の整備補助 社会福祉法人等が行う施設整備等に要する経費を補助することにより、入所児童等の処遇向上を図る。 規模 児童養護施設等 68施設 児童自立生活援助事業所 19施設 母子生活支援施設 7施設 乳児院 8施設
			36	26	10	5 ㊦ 病児保育施設整備費補助 病児保育施設の設置にかかる経費を補助することにより、病児保育事業の推進を図る。 規模 2施設
			23	23	0	6 ㊦ 院内保育所整備費補助 病院内保育施設の設置にかかる経費を補助することにより、医療従事者の離職防止及び再就業を促進する。 規模 4施設

科 目			令和8年度	令和7年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			8,956	12,336	△ 3,380	7 ⑩ 特別養護老人ホーム整備費補助 社会福祉法人及び区市町村に対し、特別養護老人ホームの整備に要する経費を補助することにより、整備促進を図るとともに、整備率の低い地域に整備費を加算し、地域偏在を緩和・解消する。 規模 新規 7か所 992人 継続 10か所 742人
			2,467	1,774	693	8 ⑩ 認知症高齢者グループホーム整備促進事業 多様な設置主体による認知症高齢者グループホームの整備を進めるとともに、整備率の低い地域には重点的整備促進地域として加算を設け、整備の一層の促進を図る。 規模 51ユニット
			1,324	706	618	9 ⑩ 介護老人保健施設の整備 医療法人、社会福祉法人及び区市町村等に対し、介護老人保健施設の整備に要する経費を補助することにより、整備の促進を図るとともに、整備率の低い地域に整備費を加算し、地域偏在を緩和・解消する。 規模 大規模改修 12か所

科 目			令和8年度	令和7年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			1,311	484	827	10 ⑩ 介護医療院整備費補助 医療法人、社会福祉法人及び区市町村等に対し、介護医療院の整備に要する経費を補助することにより、整備の促進を図る。 規模 新規 171人
			2	2	0	11 ⑪ 介護専用型有料老人ホーム設置促進 介護専用型有料老人ホーム整備費用を補助することにより、介護保険事業計画との調整を図りつつ介護専用型有料老人ホームの整備促進を図る。
			282	329	△ 47	12 ⑫ 都市型軽費老人ホーム整備費補助 都市部における60歳以上の低所得高齢者で自立した日常生活に不安のある方向けの都市型軽費老人ホームの整備を促進する。 規模 新規 30人 継続 40人
			1,177	1,073	104	13 ⑬ 地域密着型サービス等整備推進事業 地域密着型サービス等の整備を行う区市町村を支援することにより、地域の介護ニーズへの対応を図る。 規模 新規 35施設 継続 11施設

科 目			令和8年度	令和7年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		158	232	△ 74	14 ⑭	区市町村所有地の活用による介護基盤の整備促進事業 区市町村所有地における特別養護老人ホーム等の整備の際に、区市町村の整備費補助を支援することで、都市部における介護基盤の整備を促進する。 規模 1か所
		118	105	13	15 ⑮	高齢者施設等の防災・減災対策推進事業 非常用自家発電設備の整備やブロック塀の改修等を行う社会福祉法人等に対し支援を行うことで、高齢者施設等の防災・減災対策を推進する。
		59	129	△ 70	16 ⑯	介護職員の宿舎施設整備支援事業 介護職員等の宿舎の整備を支援することで、働きやすい職場環境を実現し、介護人材の確保定着を図る。
		414	23	391	17 ⑰	改修支援施設整備費補助事業 区市町村が実施する改修支援施設の整備に要する経費の一部を補助することにより、老朽化した介護保険施設等の改築や改修を推進し、高齢者福祉の向上を図る。

科 目			令和8年度	令和7年度	増(△)減	事 項																		
款	項	目	見 積 額	当初予算額																				
			百万円	百万円	百万円																			
			5,066	2,880	2,186	18 ㊟ 障害者(児)施設整備助成(重点的整備) 障害者の地域生活を支えるサービス基盤の充実を図るため、施設整備に係る設置者負担の特別助成を実施し、地域生活の基盤整備を促進することに加え、重度障害者に対応した場合の整備費を加算する。(令和8年度まで) また、児童発達支援センター並びに主に重症心身障害児を受け入れる児童発達支援事業所及び放課後等デイサービスについて、未設置地域における整備費を加算し、更なる障害児支援の基盤の整備を実施する。(令和8年度まで)																		
						<table><tr><th>区分</th><th>施設・事業種別</th><th>箇所数</th></tr><tr><td>地域における居住の場</td><td>グループホーム(共同生活援助)</td><td>17か所</td></tr><tr><td>在宅サービスの充実</td><td>短期入所</td><td>21人</td></tr><tr><td rowspan="2">日中活動の充実</td><td>生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援</td><td>8か所</td></tr><tr><td>重症心身障害児(者)通所事業</td><td>21人</td></tr><tr><td rowspan="2">障害児支援の基盤の整備</td><td>児童発達支援センター、主に重症心身障害児を受け入れる児童発達支援事業所、</td><td rowspan="2">2か所</td></tr><tr><td>放課後等デイサービス</td></tr></table>	区分	施設・事業種別	箇所数	地域における居住の場	グループホーム(共同生活援助)	17か所	在宅サービスの充実	短期入所	21人	日中活動の充実	生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援	8か所	重症心身障害児(者)通所事業	21人	障害児支援の基盤の整備	児童発達支援センター、主に重症心身障害児を受け入れる児童発達支援事業所、	2か所	放課後等デイサービス
区分	施設・事業種別	箇所数																						
地域における居住の場	グループホーム(共同生活援助)	17か所																						
在宅サービスの充実	短期入所	21人																						
日中活動の充実	生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援	8か所																						
	重症心身障害児(者)通所事業	21人																						
障害児支援の基盤の整備	児童発達支援センター、主に重症心身障害児を受け入れる児童発達支援事業所、	2か所																						
	放課後等デイサービス																							
			20	70	△ 50	19 ㊟ 障害者(児)施設の感染症対策推進事業 感染症の拡大や新たな感染者の発生を防止し、障害者(児)施設等における感染症対策の推進及び徹底を図る。																		

科 目			令和8年度	令和7年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			38	31	7	20 ㊦ 障害者(児)施設の防災・減災対策推進事業 障害者(児)施設における防災・減災対策を推進するため、大規模停電時に医療的配慮が必要な利用者等の安全を確保するための非常用自家発電設備の整備、倒壊の危険性のあるブロック塀の改修及び給水設備の整備を促進する。 規模 非常用自家発電設備事業 2施設 ブロック塀改修事業 1施設
			5	6	△ 1	21 ㊦ 受注促進・工賃向上設備整備費補助事業 受注機会の増大及び工賃向上を目的とした生産設備の整備を促進する。 対象施設種別 就労継続支援B型事業所 補助率 1/2
			101	101	0	22 ㊦ 障害者(児)ショートステイ事業(医療機器等整備費補助) 新たに医療型短期入所事業に参画する等、より多くの医療的ケア児等を受け入れるための環境を整備した場合に、必要となる医療機器等の整備費用を補助することにより、医療型短期入所における医療的ケア児等の受入れを促進する。

科 目			令和8年度	令和7年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			298	388	△ 90	23 ㊦ 災害拠点精神科病院等自家発電設備等整備強化事業 災害拠点精神科病院及び災害拠点精神科連携病院に対し、自家発電設備等の整備に係る費用を一部補助することで、被災病院からの入院患者受入れにおける診療機能の維持を図る。
			9	0	9 24	㊦㊧ 強度行動障害者等の受入れ環境整備事業 グループホーム及び短期入所における強度行動障害の特性に応じた居室環境等を整備することにより、強度行動障害者などの重度障害者の受入れ促進を図る。
			1,390	1,400	△ 10	25 ㊧ 社会福祉施設等への非常用電源等の整備促進事業 社会福祉施設等に対して、緊急災害時用に非常用電源等の整備に係る費用の一部を補助することで、施設利用者の安全確保を図る。

令和 8 年度

予 算 要 求 概 要

(特 別 会 計)

令和 7 年 11 月

福 祉 局

目次

総括表	1
(令和8年度会計別総括表)	

母子父子福祉貸付資金会計	3
--------------	---

心身障害者扶養年金会計	4
-------------	---

令和 8 年 度 母 子 父 子 福 祉 貸 付 資 金 会 計 総 括 表

区 分		令和 8 年 度 見 積 額 (A)	令和 7 年 度 当初予算額 (B)	増 (△) 減 (C)=(A)-(B)	増 減 率
歳 出	貸 付 費	千円 2,888,000	千円 5,953,000	千円 △ 3,065,000	% △ 51.5
歳 入	事 業 収 入	2,314,087	2,842,519	△ 528,432	△ 18.6
	繰 入 金	157,301	147,476	9,825	6.7
	諸 収 入	11	11	0	0.0
	繰 越 金	416,601	2,962,994	△ 2,546,393	△ 85.9
	計	2,888,000	5,953,000	△ 3,065,000	△ 51.5

令和 8 年 度 心 身 障 害 者 扶 養 年 金 会 計 総 括 表

区 分		令 和 8 年 度 見 積 額 (A)	令 和 7 年 度 当 初 予 算 額 (B)	増 (△) 減 (C) = (A) - (B)	増 減 率
歳 出	扶 養 年 金 費	千円 3,077,000	千円 3,141,000	千円 △ 64,000	% △ 2.0
歳 入	財 産 収 入	171,250	119,243	52,007	43.6
	繰 入 金	2,905,744	3,021,751	△ 116,007	△ 3.8
	諸 収 入	5	5	0	0.0
	繰 越 金	1	1	0	0.0
	計	3,077,000	3,141,000	△ 64,000	△ 2.0

母子父子福祉貸付資金会計

科 目			令和8年度	令和7年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
01	貸	付 費	2,888	5,953	△ 3,065	
	01	貸 付 費	2,888	5,953	△ 3,065	
		01 貸 付 費	2,075	3,115	△ 1,040	
			1,914	2,963	△ 1,049	1 「母子及び父子並びに寡婦福祉法」に基づく母子・父子福祉資金の貸付を行う。 貸付金 事業開始資金 2件 事業継続資金 1件 修学資金 1,470件 技能習得資金 18件 修業資金 13件 生活資金 31件 住宅資金 1件 転宅資金 32件 就学支度資金 341件
			161	152	9	2 事務費
		02 公債費会計 繰 出 金	813	2,838	△ 2,025	
			813	2,838	△ 2,025	1 公債費会計繰出金 国からの貸付金を返還するため、公債費会計に対する繰出金を計上

心身障害者扶養年金会計

科 目			令和8年度	令和7年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
01 扶 養 年 金 費			3,077	3,141	△ 64	
	01 扶 養 年 金 費		3,077	3,141	△ 64	
		01 扶 養 年 金 費	3,077	3,141	△ 64	
						「東京都心身障害者扶養年金条例を廃止する条例」に基づく年金給付金等を計上
			2,268	2,376	△ 108	1 年金等給付金 年金 葬祭料 72,504件 177件
			587	602	△ 15	2 清算金
			171	119	52	3 基金積立金
			51	44	7	4 事務費等